

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第150期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	東洋紡績株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 龍三
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）6348-3091
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 榎原 誠慈
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町17番9号
【電話番号】	東京（03）3660-4811
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 齋藤 治雄
【縦覧に供する場所】	東洋紡績株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋小網町17番9号） 東洋紡績株式会社名古屋支社 （名古屋市中区栄三丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	373,066	393,686	401,948	426,666	431,417
経常利益	(百万円)	17,491	21,589	24,580	25,342	21,049
当期純利益	(百万円)	8,762	12,207	12,596	13,472	4,698
純資産額	(百万円)	104,033	107,518	125,143	152,224	146,500
総資産額	(百万円)	495,969	511,813	514,791	513,191	494,496
1株当たり純資産額	(円)	149.32	154.64	179.59	191.28	185.79
1株当たり当期純利益金額	(円)	12.63	17.58	18.10	19.32	6.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	19.22	6.33
自己資本比率	(%)	21.0	21.0	24.3	26.0	26.2
自己資本利益率	(%)	9.3	11.5	10.8	10.4	3.6
株価収益率	(倍)	19.87	14.85	20.11	18.16	30.90
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,736	30,071	27,299	27,064	23,282
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,213	4,910	4,011	2,925	10,193
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	71,511	37,591	23,071	22,439	17,948
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	13,948	11,583	11,894	14,140	9,749
従業員数	(人)	9,454	11,468	11,705	11,743	11,595
[外、平均臨時雇用者数]		[1,377]	[2,137]	[1,655]	[1,778]	[1,687]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっている。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第146期から第148期は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第149期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	235,357	240,500	246,941	255,467	259,780
経常利益	(百万円)	13,028	15,431	19,610	19,874	19,318
当期純利益	(百万円)	5,221	9,212	10,338	12,391	3,508
資本金	(百万円)	43,341	43,341	43,341	43,341	43,341
発行済株式総数	(千株)	699,027	699,027	699,027	699,027	699,027
純資産額	(百万円)	118,171	120,058	129,649	135,715	129,764
総資産額	(百万円)	388,358	381,117	383,816	380,035	386,342
1株当たり純資産額	(円)	169.15	171.90	185.66	194.38	185.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	7.51	13.19	14.80	17.75	5.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	17.65	4.73
自己資本比率	(%)	30.4	31.5	33.8	35.7	33.6
自己資本利益率	(%)	4.8	7.7	8.3	9.3	2.6
株価収益率	(倍)	33.42	19.79	24.59	19.78	41.39
配当性向	(%)	66.6	37.9	33.8	28.2	99.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	3,151 [393]	3,183 [439]	3,273 [409]	3,249 [392]	3,316 [400]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっている。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第146期から第148期は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第149期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【沿革】

明治15年5月3日	当社の前身である大阪紡績会社、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき、わが国初の民間会社組織による紡績会社として発足
16年7月	大阪紡績会社、三軒家工場（現・大阪市大正区）にて綿紡績の操業開始
19年11月	当社の前身である三重紡績会社発足
23年10月	大阪紡績会社、綿織布工場を取得し、紡織の兼営を開始
26年7月	大阪紡績会社、株式会社組織に変更
26年10月	三重紡績会社、株式会社組織に変更
大正3年6月26日	大阪紡績株式会社と三重紡績株式会社との合併により当社設立（本社・三重県四日市市、資本金1,425万円）
7年11月	御幸毛織株式会社（平成15年4月御幸ホールディングス株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
8年5月	京都染再整株式会社（大正15年2月東洋クロス株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
9年3月	本社を現在地（大阪市北区）に置く
昭和2年12月	堅田人絹工場（滋賀県大津市 現在の総合研究所所在地）レーヨン生産操業開始
4年12月	東洋硫黄工業株式会社（昭和34年12月東洋化成工業株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
6年3月	大阪合同紡績株式会社と合併
9年12月	敦賀工場（福井県敦賀市 現・敦賀機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
11年11月	新興産業株式会社設立（現・連結子会社）
12年7月	岩国工場（山口県岩国市 現・岩国機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
15年5月	犬山工場（愛知県犬山市）操業開始、化繊原料パルプを生産
23年10月	犬山工場、パルプ廃液から酵母生産の試験を開始、バイオ事業の萌芽
24年1月	BRASILANA PRODUTOS TEXTEIS LTDA.（平成13年12月TOYOBO DO BRASIL LTDA.に社名変更、現・連結子会社）設立
5月	株式を上場（東京、大阪）
26年11月	ニューヨーク事務所開設（現・非連結子会社TOYOBO AMERICA,INC.）
30年4月	TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. 設立（現・連結子会社）
12月	INDUSTRIAS UNIDAS,S.A. 設立（現・連結子会社）
31年9月	日本エクスラン工業株式会社設立（昭和33年4月アクリル繊維生産開始、現・連結子会社）
35年4月	リットウセイ株式会社（平成元年7月呉羽テック株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
38年2月	敦賀工場、未延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和56年1月、現・連結子会社 敦賀フィルム株式会社へ移管）
3月	中央研修所開設
39年5月	岩国工場、ポリエステル生産（重合、紡糸）開始
12月	敦賀工場、二軸延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和44年4月、犬山工場に移設）
41年4月	呉羽紡績株式会社と合併、ナイロン事業へ進出（敦賀ナイロン工場）
42年5月	敦賀工場、ポリエステルフィラメント生産開始
43年3月	犬山工場、パルプ事業を廃止、フィルム事業に転換
44年5月	東洋紡ペットコード株式会社設立（昭和45年10月ポリエステルタイヤコード生産開始）
45年6月	プラスチック事業へ本格進出
46年9月	バイオ事業へ進出
10月	東洋紡不動産株式会社設立（現・連結子会社）
12月	犬山工場、ポリエステルフィルム生産開始
47年7月	東洋紡エンジニアリング株式会社設立（現・連結子会社）
50年5月	活性炭素繊維事業へ進出
51年7月	犬山工場、ナイロンフィルム生産開始
8月	敦賀工場、ポリエステル不織布スパンボンド生産開始
9月	堅田研究所へ高槻研究所を統合し、総合研究所発足

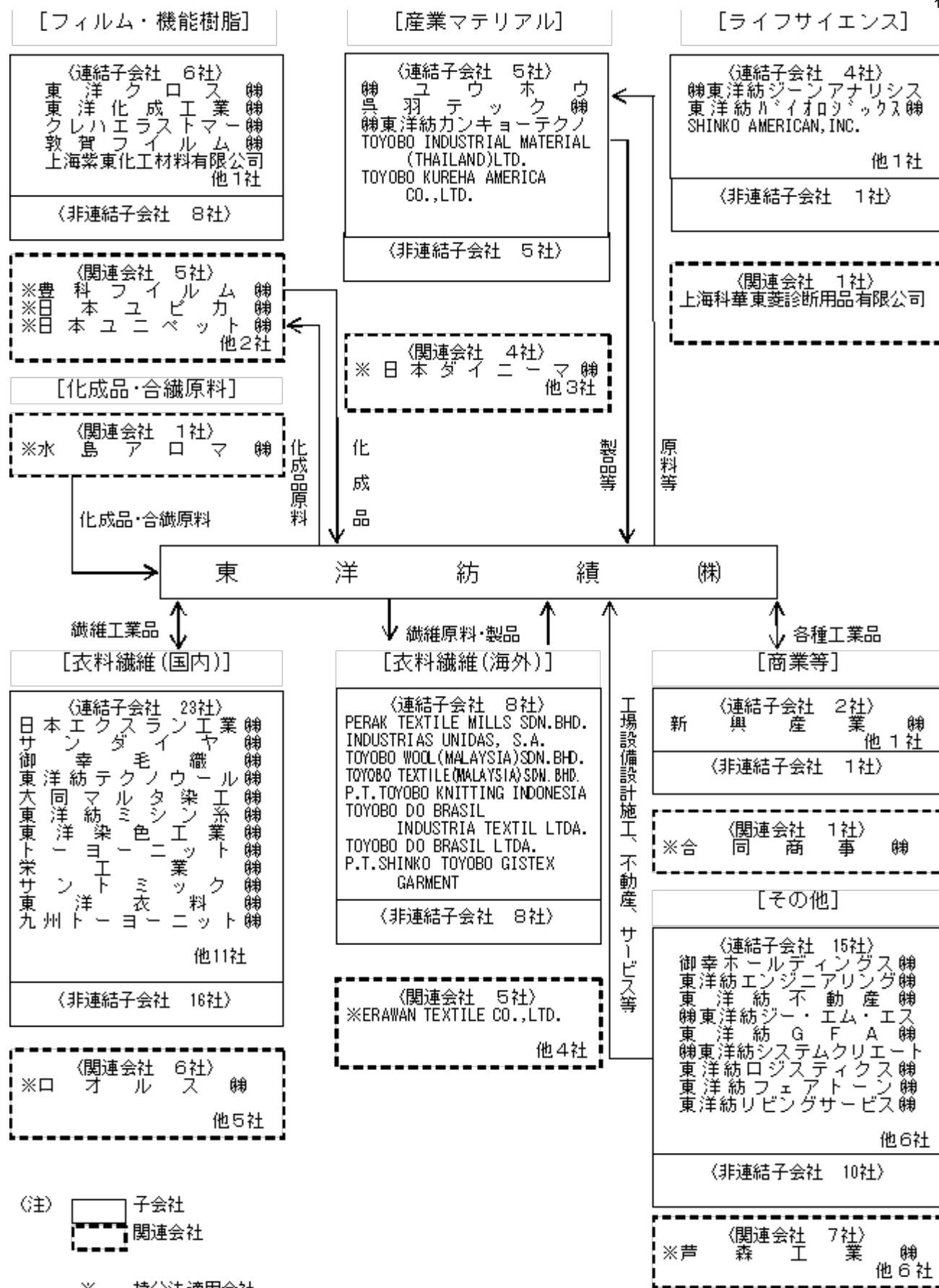
昭和52年10月	感光性樹脂版“プリンタイト”生産開始
53年11月	敦賀酵素工場発足（現・敦賀バイオ工場）
55年5月	岩国工場、中空系型逆浸透モジュール“ホロセップ”生産開始（現・岩国機能膜工場）
58年11月	岩国機能膜工場発足
59年5月	岩国機能膜工場、人工腎臓用中空系膜本格生産開始
60年10月	医薬品事業へ進出
12月	エンジニアリングプラスチック本格生産開始
63年10月	東洋紡ペットコード株式会社を吸収合併（敦賀工場へ統合）
平成元年4月	ダイヤファイバース株式会社よりアクリル繊維“エクスラン”部門の営業を譲受
2年5月	大津医薬工場発足
3年4月	高強度・高弾性ポリエチレン繊維“ダイニーマ”本格生産開始
4年4月	敦賀バイオ研究所発足
7年11月	敦賀、敦賀ナイロン工場を統合し、つるが工場と改称
10年10月	つるが工場、高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”本格生産開始
13年4月	株式会社日本マグファンを吸収合併し、つるがフィルム工場発足
14年2月	東洋紡ウール株式会社設立（現・連結子会社 平成15年4月より東洋紡テクノウール株式会社）
4月	敦賀、岩国地区に事業所制を導入、敦賀事業所（敦賀繊維、つるがフィルム、敦賀機能材、敦賀ポリマー、敦賀バイオの5工場及び敦賀バイオ研究所）、岩国事業所（岩国繊維、岩国ポリマー、岩国機能膜の3工場）に再編
15年10月	富山地区に事業所制を導入、紡織加工3工場（入善、井波、庄川）を統括
16年1月	中国繊維事務所開設（中華人民共和国上海市 現・中国事務所）
18年4月	敦賀繊維工場を敦賀機能材工場へ吸収統合、岩国繊維工場を岩国機能材工場に改称
20年2月	ヨーロッパ事務所開設（ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市）
20年4月	当社の衣料繊維事業の開発・販売部門と新興産業株式会社のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社を共同新設分割により設立

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当社及び各関係会社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- フィルム・機能樹脂 : 当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工及び販売を行っている。  
東洋クロス(株)、東洋化成工業(株)、クレハエラストマー(株)等の連結子会社6社と豊科フィルム(株)(持分法適用会社)等の非連結子会社及び関連会社13社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給している。  
水島アロマ(株)(持分法適用会社)は、化成品・合成繊維原料の製造・販売を行っているが、当社にも供給している。
- 産業マテリアル : 当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工及び販売を行っている。  
(株)ユウホウ、(株)呉羽テック等の連結子会社5社と非連結子会社及び関連会社9社は、不織布の製造及び販売等を行っているが、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給している。
- ライフサイエンス : 当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等の製造、加工及び販売を行っている。  
(株)東洋紡ジーンアナリシス等の連結子会社4社と非連結子会社及び関連会社2社は、遺伝子の解析受託サービスや診断薬の製造及び販売を行っている。
- 衣料繊維 : 当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っている。  
日本エクスラン工業(株)、サンダイヤ(株)、御幸毛織(株)等の国内連結子会社23社と国内非連結子会社及び国内関連会社22社は紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、当社製品の受託生産・加工・販売も行っている。  
PERAK TEXTILE MILLS SDN.BHD.等の海外連結子会社8社と海外非連結子会社及び海外関連会社13社は、紡績系、織物及び加工品の製造・販売を行っており、当社にも供給している。  
新興産業(株)等の連結子会社2社と非連結子会社及び関連会社2社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- その他 : 東洋紡エンジニアリング(株)は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、当社の工場設備の設計・施工等も受託している。  
御幸ホールディングス(株)(不動産の賃貸・管理他)、東洋紡不動産(株)(不動産の売買・賃貸)、(株)東洋紡ジー・エム・エス(不動産の賃貸・管理他)、東洋紡GFA(株)(金融サービス)、(株)東洋紡システムクリエート(情報処理サービス)、東洋紡ロジスティクス(株)(物流サービス他)及び東洋紡リビングサービス(株)(リネンサプライ)等の連結子会社15社と非連結子会社及び関連会社17社は、それぞれ( )内の事業他を行っているが、当社にもサービス等を提供している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事 業の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
(連結子会社) 日本エクスラン工業(株) * 1	大阪市北区	2,000	衣料繊維 他	80.0	-	当社へアクリル繊維製品を供給して いる。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
御幸ホールディングス(株) * 2 * 3	名古屋市西区	1,815	その他	39.6	東洋紡不動産(株) 3.1	役員の兼任等.....有
東洋紡不動産(株)	大阪市北区	800	その他	100.0	-	当社へ建物を賃借している。 役員の兼任等.....有
東洋クロス(株) * 2 * 3	大阪府泉南市	700	フィルム ・機能樹 脂	43.2	新興産業(株) 0.3	当社よりフィルム加工を受託して いる。 当社から建物を賃借している。 役員の兼任等.....有
(株)ユウホウ	大阪市北区	410	産業マテ リアル	100.0	-	当社からフィルターの加工を受託し ている。 役員の兼任等.....有
呉羽テック(株)	滋賀県栗東市	400	産業マテ リアル	100.0	-	当社から不織布原料を購入している。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
東洋化成工業(株)	大阪市北区	310	フィルム ・機能樹 脂他	100.0	-	当社から樹脂を購入している。 役員の兼任等.....有
クレハエラストマー(株)	大阪市中央区	305	フィルム ・機能樹 脂	78.6	-	当社へゴム製品を供給している。 役員の兼任等.....有
東洋紡エンジニアリング(株)	大阪市北区	120	その他	100.0	-	当社の建物・機械装置の設計・施工 を請け負い、また、当社へ機械部品を 供給している。 役員の兼任等.....有
新興産業(株) * 1 * 5	大阪市中央区	100	衣料繊維 他	100.0	-	当社から各種製品を購入している。 役員の兼任等.....有
サンダイヤ(株)	大阪市中央区	100	衣料繊維	80.2	新興産業(株) 19.8	役員の兼任等.....有
東洋紡テキスタイルアセン ブレイジ(株)	大阪市西区	100	衣料繊維	100.0	-	当社からスポーツ衣料製品の製造を 受託している。 役員の兼任等.....有
(株)東洋紡カンキョーテクノ	大阪市北区	90	産業マテ リアル	100.0	-	当社から糸、織物、不織布を購入して いる。 役員の兼任等.....有
東洋紡GFA(株)	大阪市北区	50	その他	100.0	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO DO BRASIL LTDA.	Sanpaulo BRAZIL	32,173 千R\$	衣料繊維	-	TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. 100.0	役員の兼任等.....有
TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	Sanpaulo BRAZIL	19,922 千R\$	衣料繊維	100.0	-	役員の兼任等.....有
INDUSTRIAS UNIDAS,S.A.	Sansalvador ELSALVADOR	55,443 千SAL	衣料繊維	92.6	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA)SDN.BHD.	Perak MALAYSIA	20,000 千MYR	衣料繊維	100.0	-	当社へ綿糸、綿布を供給している。 役員の兼任等.....有
PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD.	Perak MALAYSIA	16,839 千MYR	衣料繊維	60.0	-	当社へ綿糸、綿布を供給している。 役員の兼任等.....有



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
P.T.TOYOBO KNITTING INDONESIA	West Java INDONESIA	17,156千US\$	衣料繊維	96.5	-	当社ヘニット生地を供給している。役員の兼任等.....有
P.T. SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT	West Java INDONESIA	5,000千US\$	衣料繊維	30.0	新興産業株 45.0 栄工業株 5.0	役員の兼任等.....有
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND)LTD.	Bangkok THAILAND	100,000千THB	産業マテリアル	100.0	-	当社から原糸を購入している。役員の兼任等.....有
その他 41社						
(持分法適用関連会社) 芦森工業株 * 2 * 4	大阪市西区	8,388	その他	16.2	東洋紡不動産株 0.4 御幸ホールディングス株 1.1 新興産業株 0.1	当社から原材料を購入している。役員の兼任等.....有
水島アロマ株	岡山県倉敷市	2,000	フィルム・機能樹脂	50.0	-	当社へ化成品、合繊原料を供給している。役員の兼任等.....有
日本ユニベツト株	東京都中央区	1,400	フィルム・機能樹脂	44.9	-	当社が樹脂の加工を受託している。役員の兼任等.....有
日本ユビカ株 * 2	東京都千代田区	1,100	フィルム・機能樹脂	30.9	-	当社から原材料を購入している。役員の兼任等.....有
その他 10社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. \* 1 : 特定子会社に該当する。
3. \* 2 : 有価証券報告書を提出している。
4. \* 3 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
5. \* 4 : 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
6. \* 5 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 88,126百万円

- (2) 経常利益 1,260百万円
- (3) 当期純損失 9,041百万円
- (4) 純資産額 3,839百万円
- (5) 総資産額 36,547百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
フィルム・機能樹脂事業	2,066 [127]
産業マテリアル事業	1,146 [150]
ライフサイエンス事業	894 [119]
衣料繊維事業	6,194 [989]
その他事業	894 [233]
全社(共通)	401 [69]
合計	11,595 [1,687]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,316 [400]	38.8	16.7	5,562,589

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ各社の労働組合は、主に日本労働組合総連合会(連合)に属する全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U I ゼンセン同盟)に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内景気は堅調な輸出と設備投資に支えられてゆるやかに拡大したものの、年度後半においては、原燃料価格のさらなる高騰や、サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国経済の減速、金融市場の混乱、円高ドル安による不透明感が高まった。

このような環境のもと、当社グループは、フィルム、機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなどのスペシャリティ事業の強化、拡大に取り組んだが、原燃料価格高騰の影響を受け、収益の低下を避けることができなかった。また、衣料繊維事業においては、不採算事業からの撤退、統廃合などグループ全体で機能衣料への絞り込みを目的とした構造改革を進めた。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比48億円(1.1%)増の4,314億円となり、営業利益は同34億円(11.0%)減の271億円、経常利益は同43億円(16.9%)減の210億円、当期純利益は同88億円(65.1%)減の47億円となった。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

#### (フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、デジタル家電分野、自動車分野、電子部品分野などで積極的な販売活動を展開することにより、順調に売上を伸ばした。しかしながら、原燃料価格高騰が続き、製品価格への転嫁を進めたものの減益となった。

フィルム事業では、包装用フィルムは、需要が堅調に推移し、価格の見直しも進めた結果、増収となった。工業用フィルムでは、薄型テレビやパソコンなどの液晶・光学分野において前年度から続いていたユーザーの在庫調整が当年度の前半に終了し、台湾、韓国向けの輸出を中心として需要が大幅に回復した。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、ヘッドランプ部品、エンジンカバー、内装材をはじめとした自動車分野を中心に国内外で拡販し、増収となった。工業用接着剤“パイロン”は、情報・記録、電子材料用途で堅調に推移し、光機能材料も、北南米、アジア市場向けを中心に売上を伸ばした。

この結果、当事業の売上高は、前年度比100億円(8.0%)増の1,346億円、営業利益は、同16億円(10.3%)減の137億円となった。

#### (産業マテリアル事業)

当事業は、自動車関連部材、スーパー繊維が引き続き好調であったことから、売上を伸ばすことができたが、原燃料価格高騰の影響により減益を余儀なくされた。

エアバッグ用基布は、日系自動車メーカーの国内外での生産拡大とエアバッグ装着率の上昇により需要が拡大し、増収となった。タイヤコードは、需要は堅調であったものの、原燃料価格高騰の影響を受けた。超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、平成20年1月から稼動した新設備の増産効果もあり、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープなどのすべてのカテゴリーで売上を伸ばした。フィルター分野では、自動車、事務機器、家電等に使用される機能フィルターが順調に売上を伸ばし、大気汚染防止に効果のあるバグフィルター用PPS繊維“プロコン”も増収となった。長繊維不織布は、建築用途が不振だったが、自動車用途で売上を拡大し、微増収となった。

この結果、当事業の売上高は、前年度比17億円(2.3%)増の761億円、営業利益は、同4億円(7.1%)減の55億円となった。

#### (ライフサイエンス事業)

当事業は、医薬品製造設備が順調に稼動し、バイオ事業も堅調に推移したが、人工腎臓用中空糸膜の伸び悩みにより、全体としては微増収、減益となった。

バイオ事業では、血糖値測定用酵素が引き続き堅調に推移し、尿沈査自動分析システムなどの診断システムが順調に拡大し、増収となった。医薬品製造受託事業は、新注射剤製造設備が順調に稼動するとともに、開発・試験受託分野も受注を伸ばした。人工腎臓用中空糸膜は、海外向けに新製品を投入し、健闘したが、国内向けの出荷は伸び悩んだ。海水淡水化用逆浸透膜モジュールは、ラービグ(サウジアラビア)向けの出荷を完了するとともに次の大型案件を受注した。

この結果、当事業の売上高は、前年度比13億円(4.0%)増の340億円、営業利益は、同4億円(8.0%)減の51億円となった。

(衣料繊維事業)

当事業は、引き続き不採算品、汎用品分野を縮小し、当社の独自技術を活かした機能衣料、特化衣料に絞り込んだ結果、事業全体としては減収、減益となった。

テキスタイル分野では、中東地域向けの特化生地への輸出が引き続き好調に推移し、また、アウトドア向けの細番高密度織物が評価され、増収となった。一方、ワーキング、カジュアル、寝装用途では、事業規模を縮小し、減収となった。アパレル製品分野では、“マンシングウェア”が若者向けのサブブランド投入により売上を伸ばした。原系販売分野では、梳毛糸が原料高騰の一部を価格転嫁したことや特化系の拡販により増収となったが、一方、合繊や綿糸の汎用衣料用途などの不採算分野の縮小を進めた結果、減収となった。アクリル繊維“エクスラン”は、円高による輸出の落ち込みにより、売上は伸び悩んだ。

この結果、当事業の売上高は、前年度比71億円(4.8%)減の1,425億円、営業利益は、同6億円(13.0%)減の38億円となった。

(その他事業)

当事業は、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等、それぞれ概ね計画どおりに推移した。

この結果、当事業の売上高は、前年度比12億円(2.7%)減の442億円、営業利益は、同1億円(5.3%)増の26億円となった。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前年度比34億円(11.0%)減の271億円、経常利益は同43億円(16.9%)減の210億円、当期純利益は前年度比88億円(65.1%)減の47億円となり、全利益項目で減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比38億円収入減の233億円の収入となった。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純利益137億円、減価償却費193億円、法人税等の支払額105億円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比73億円支出増の102億円の支出となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出301億円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比45億円支出減の179億円の支出となった。当連結会計年度の主な内容は、短期借入金の返済による支出130億円、長期借入金の返済による支出244億円、社債の償還による支出3億円、配当金(少数株主への配当金を含む)の支払38億円であり、一方、長期借入れによる収入223億円である。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末比44億円減の97億円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	136,391	7.1
産業マテリアル事業	76,726	1.2
ライフサイエンス事業	34,626	0.3
衣料繊維事業	143,541	4.6
その他事業（うち製造事業）	41,306	0.7
合計	432,590	0.8

（注）1．金額は平均販売価格によって算出している。

2．外注生産を含む。

3．消費税等の処理は税抜方式によっている。

### (2) 受注実績

当社グループの製品は一部の受注生産を除き見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	134,631	8.0
産業マテリアル事業	76,138	2.3
ライフサイエンス事業	33,961	4.0
衣料繊維事業	142,471	4.8
その他事業	44,216	2.7
合計	431,417	1.1

（注）1．総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上となる販売先はない。

2．消費税等の処理は税抜方式によっている。

### 3【対処すべき課題】

(経営の基本方針)

当社グループは、「コア技術を駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー」をめざしている。しかしながら、過去3年の激しい事業環境変化の中で、成長の鈍化を余儀なくされた。環境変化に耐えうる事業構造をめざし、「成長力の再構築」に取り組む。

目標とする経営指標として「使用総資本営業利益率（ROA）」を重視しており、資本コストを勘案し、中期的にはROA 8%以上をめざしていく。事業部およびグループ各社事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価し、事業ポートフォリオ改革を進める。

財務体質に関しては、「有利子負債自己資本比率（D/E レシオ）」を重視している。これまでの目標であった「D/E レシオ 1.5 倍未満」を平成18年度末に達成し、今後は、より強固な財務体質をめざし、中期的にはD/E レシオを 1.0 倍まで引き下げることを目標にしている。

#### (1)経営戦略

当社グループは、「成長力の再構築」の経営方針のもと、事業ポートフォリオ改革を進める。スペシャルティ事業では、経営資源の積極投下とスピードある判断・実行により、高い成長を図るとともに、衣料繊維事業については、機能衣料への絞り込みと資産効率を重視した経営を徹底する。中期的にはスペシャルティ事業の比率をさらに高めることで、全社の資産効率を高め、財務体質の改善と利益成長の実現をめざす。

#### (2)対処すべき課題

収益力の強化

フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスの3事業セグメントをスペシャルティ事業と位置づけ、積極的に拡大を図る。工業用フィルム、スーパー繊維等の新設備の投資効果とともに、短期開発テーマを確実に立ち上げ、生産技術革新活動によるコスト削減などを通して、収益力の強化を図る。

成長への布石

スペシャルティ事業の成長力を引き上げるために、次世代電子材料など新しいスペシャルティ事業の創出、事業化を、全社レベルで加速するとともに、需要拡大の続く工業用フィルム、スーパー繊維などの供給能力を高めていく。また、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布では、顧客のグローバル展開にあわせて、生産および販売の海外拠点の拡充を進める。

資産効率の改善

衣料繊維事業およびその他事業については、これまで設備規模縮小を伴う構造改革を進めてきた。今後は、グループ体となって、事業分野の絞り込みにより収益安定化を図るとともに、統廃合も含め使用資本の圧縮により、資産効率の改善に努める。

C S R体制の整備

「企業は社会の一員」という基本認識に立って、社会に対する責任（Corporate Social Responsibility）を果たすとともに、健全で持続可能な社会づくりに貢献していく。具体的には、当社グループのC S Rの基本的考え方を定めるとともに、社長直轄のC S R委員会を設置し、顧客、従業員、投資家、地域社会、地球環境保全などあらゆるステークホルダーへの取り組みを一元的に把握、監督していく。

#### (3)事業領域別の展開

フィルム・機能樹脂事業では、フィルム事業において、引き続き拡大の見込まれる液晶・光学用フィルムの需要に応えるため、平成20年春より新系列を稼動するとともに、さらなる能力増強投資の検討を進める。エンジニアリングプラスチック、工業用接着剤などの機能樹脂事業では、米国、欧州、アジアにおける販売力を強化し、積極拡大を図る。また、高耐熱性を特長とするポリイミド系フィルム“XENOMAX（ゼノマックス）”は、次世代電子材料として事業化を加速する。

産業マテリアル事業では、エアバッグ用基布において、国内外での供給体制の強化を図る。超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、平成20年1月から新系列を稼動するとともに、さらなる生産能力拡大の検討を進める。また、機能フィルターでは、自動車用途に加え、バグフィルターや溶剤回収装置など環境保全に貢献する分野でも積極的に拡大する。

ライフサイエンス事業では、バイオ分野において、診断システム事業への展開や非検査薬分野向けの機能性物質生産などの新事業の創出を進める。医薬品製造受託事業においては、受託案件の拡大を図る。また、人工腎臓用中空糸膜は、コスト競争力を高め、収益を確保する。アクア膜分野も、世界の造水需要の高まりに対応し、これまでの海水淡水化膜用途に加え、上水膜市場への本格参入を図る。

衣料繊維事業では、中東向けのトープ用高級生地輸出や吸湿発熱繊維など当社独自の高付加価値機能衣料分野に絞り込むとともに、グループ全体で事業再編および低収益事業の圧縮を進めることで、資産効率向上、収益の安定化を図る。

#### (買収防衛策に関する事項)

当社は、平成20年5月8日開催された取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下本プラン）の導入を決定した。本プランは、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、出席株主の議決権の過半数の賛同を得て可決された。

#### (1) 会社の支配に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の意思に基づき行われるべきだと考える。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行為を強行する動きが顕在化しており、対象会社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるものも少なくない。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考える。したがって、当社は、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

#### (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー」をめざしている。当社は、明治15年に紡績会社として創立され、昭和2年に化学繊維事業を開始し、昭和30年代に合成繊維事業に参入した。昭和40年代からは現在のスペシャルティ事業の中核となっているフィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等へ展開・拡大してきた。125年を超える歴史を通じて、重合、変性、加工、バイオの独自技術を育ててきた。この技術力こそが当社の強みであり、企業価値創出の源泉である。こうした技術を担うのは人材であり、知恵を共有し、活用できる現場力である。今後の成長、企業価値向上においては「技術力強化と人材育成」を基本に据えたマネジメントが不可欠である。当社の多くのスペシャルティ事業は、研究開発から始まり、生産現場の知恵と工夫の組み合わせによって完成されている。研究開発資源を最適に配分し、技術融合を図るとともに、生産技術総括室を設け、全社に蓄積された技術・ノウハウの共有や製造工程の改善・改革等、現場づくり、人づくりを進めている。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュフロー、資産効率等の経済的価値」と、「利害関係者からの信用・評価も含めた社会的価値」の両方で構成されると考えている。

経済的価値に関しては、その向上をめざして事業ポートフォリオ改革に取り組んできた。ここ10年、衣料繊維事業において不採算事業からの撤収を加速する一方、フィルム等のスペシャルティ事業の拡大を進めた。これまでの構造改革の取組みにより、原燃料高騰等の厳しい事業環境の中でも、その影響を最小限に食い止めることができた。また財務体質についても、有利子負債の圧縮を進め、着実に改善してきた。社会的価値に関しては、当社の企業理念「順理則裕」は、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」「道理・倫理、人間としての基本姿勢、倫理的価値観を尊重すべきこと」を意味している。これは事業ポートフォリオ改革の前提となるコーポレートガバナンス、コンプライアンスに通ずるものである。したがって、当社はこの企業理念「順理則裕」のもと、コーポレートガバナンスとコンプライアンスをさらに徹底する。

当社は、これら経済的価値と社会的価値の両面から企業価値を高めていく。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランの発動にかかる手続

(イ)対象となる大量買付行為

本プランの対象となる行為は、当社株券等の一定数以上の買付けその他の有償の譲受けの結果、

- ・ 当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等にかかる株券等保有割合の合計
  - ・ 当社の株券等の公開買付者が所有または所有することとなる当社の株券等および当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等にかかる株券等所有割合の合計
- のいずれかが20%以上となる者による当社株券等の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案とする（このような買付け等を以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行いまは行おうとする者を以下「大量買付者」という。）。

(ロ)大量買付者に対する情報提供の要求

大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、当社取締役会に対して、大量買付行為の内容の検討に必要な以下の各号に定める情報を記載した買付提案書を提出してもらう。

その概要は以下のとおりである。

- ・ 大量買付者およびそのグループの詳細
- ・ 大量買付者およびそのグループが現に保有する当社の株券等の数、ならびに買付提案書提出日前60日間における大量買付者の当社の株券等の取引状況
- ・ 大量買付行為の目的、方法および内容
- ・ 大量買付行為の価格の算定根拠
- ・ 大量買付行為の資金の裏付け
- ・ 大量買付行為の後の当社グループの経営方針、経営者候補、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策および資産活用策
- ・ 大量買付行為の後の当社グループの従業員、取引先、顧客その他の当社グループにかかる利害関係者の処遇方針
- ・ 大量買付行為のために投下した資本の回収方針
- ・ その他当社取締役会が合理的に必要と判断する情報

(ハ)当社取締役会の検討手続

当社取締役会は、大量買付者から提出された買付提案書の記載内容が十分であると判断した場合、その旨ならびに下記記載の取締役会評価期間の始期および終期を、直ちに大量買付者および独立委員会に通知する。当社取締役会は、大量買付者に対する当該通知の発送日の翌日から60日以内（以下「取締役会評価期間」という。）に、大量買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、大量買付者に通知する。

(ニ)独立委員会の設置

対抗措置を講じるか否かの判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとする。

(ホ)対抗措置の発動の手続

まず、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行う。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとする。

(ヘ)対抗措置の発動の条件

- ・ 大量買付者が本プランに定める手続に従わずに大量買付行為を行いまは行おうとする場合  
当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、対抗措置を講じることとする。
- ・ 大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行いまは行おうとする場合  
原則として、当該大量買付行為に対する対抗措置は講じない。

ただし、当社取締役会が、大量買付者の大量買付行為の内容を検討し、大量買付者との協議、交渉等を行った結果、大量買付行為が、当社の企業価値を毀損し、会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると認めた場合には、取締役会検討期間の開始または終了にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、対抗措置を講じることがある。



具体的には以下のような場合である。

- ( ) 高値買取要求を狙う買収である場合
  - ( ) 重要な資産・技術情報等を廉価に取得する等、会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買収である場合
  - ( ) 会社資産を債務の担保や弁済原資として流用する買収である場合
  - ( ) 会社の高額資産を処分させ、その処分利益で一時的に高配当をさせるか、一時的に高配当による株価急上昇の機会を狙って高値の売り抜けを狙う買収である場合
  - ( ) 当社の株券等の買付条件が、当社の企業価値に照らして著しく不十分または不適切な買収である場合
  - ( ) 最初の買付けで全株券等の買付けの申込みを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付けを行う等、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合
  - ( ) 大量買付者が支配権を取得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大量買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値に比べ、著しく劣後する場合
  - ( ) 大量買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切である場合
  - ( ) 前各号のほか、以下のいずれも満たす買収である場合
    - a. 顧客、従業員その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあることが客観的かつ合理的に推認される場合
    - b. 当該時点で対抗措置を発動しない場合には、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の毀損を回避することができないかまたは回避することができないおそれがある場合
- (ト) 当社取締役会による対抗措置の実施・不実施に関する決定
- 当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の実施または不実施に関する決定を行う。

(チ) 当社取締役会による再検討

当社取締役会は、一旦対抗措置を実施すべきか否かについて決定した後であっても、当該決定の前提となった事実関係等に変動が生じた場合には、改めて独立委員会に諮問した上で再度審議を行い、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の実施または中止に関する決定を行うことができる。

対抗措置の概要

当社取締役会は、本プランにおける対抗措置として、原則として、本新株予約権の無償割当てを行う。本新株予約権1個の行使に際して出資される財産（金銭とする。）の価額（行使価額）は1円であり、本新株予約権1個の行使により、本新株予約権にかかる新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対して当社普通株式1株を交付する。

ただし、特定株式保有者およびその関係者は、本新株予約権を行使することができないものとする。

また、当社は、本新株予約権の行使による場合のほか、本新株予約権に付された取得条項に基づき、一定の条件の下で特定株式保有者およびその関係者以外の本新株予約権者から、当社普通株式と引換えに本新株予約権を取得することができる。なお、当社は一定の条件の下で本新株予約権全部を無償で取得することも可能である。

さらに、本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認が必要である。

本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の本定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとする。

- (4) 本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランは、以下の理由により、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではない。

買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しており、また、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める買収防衛策の導入にかかる諸規則の趣旨に合致したものである。

企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること  
本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主  
が判断し、また当社取締役会が代替案を提示し、株主のために大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするため  
に必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保ま  
たは向上することを目的として導入されるものである。

#### 株主意思を重視するものであること

本プランは、導入にあたり株主の意思を適切に反映させる機会を確保するため、本定時株主総会において株主  
の承認を得ることを条件として導入される。本定時株主総会において本プランを承認する議案をお諮りし、かか  
る議案が承認されない場合、本プランは導入されない。さらに、本プランの有効期間の満了前であっても、株主  
総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなり、  
その意味で、本プランの導入だけでなく存続についても、株主の意向が反映されることとなっている。

#### 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会か  
ら独立した機関として、独立委員会を設置する。

本プランは、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決定を行うことにより、当社取締役会が  
恣意的に本プランの発動を行うことを防ぐ仕組みとなっている。また、同委員会の判断の概要については、適宜  
株主に情報開示を行うので、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に適うように本プランの  
運営が行われる仕組みが確保されている。

#### 合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、  
当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保している。

#### 独立した地位にある第三者の助言の取得

本プランは、大量買付者が出現した場合、取締役会および独立委員会が、当社の費用で、当社から独立した地  
位にある投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の第三者の助言を得るこ  
とができる旨を定めている。これにより、取締役会および独立委員会による判断の公正性および合理性がより強  
く担保される仕組みが確保されている。

#### デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも廃止できるこ  
としており、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない、いわゆるデッドハンド型買収  
防衛策ではない。

(注) 上記<買収防衛に関する事項>の記載は、本プランの概要をわかりやすく説明するために作成されたもの  
である。本プランの詳細については、インターネット上の当社のウェブサイトに記載する平成20年5月8日付プ  
レスリリース「会社の支配に関する基本方針および当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)に関す  
るお知らせ」(<http://www.toyobo.co.jp>)に添付された同日付の開示資料に掲載している。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

##### (1) 政治・経済情勢の悪化

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売している。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退等が生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 販売価格の下落等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な市場で販売しているが、その製品の多くは、他社製品と競合している。このため、競合他社製品の値下げ等により、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合がある。また、メディカル分野等においては、公定価格水準の下落に伴い、当社グループ製品の販売価格が下落する場合がある。これらの場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な取引先に販売しているが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売している。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関連する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な市場で販売している。将来、海外の主要市場国において、アンチダンピング法等の規制により、関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受け、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 与信状況の変化

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上している。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっている。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境・安全」「PL/QA」各委員会の活動等により、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を生産している。また、製造物責任賠償については保険に加入している。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限らない。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 原材料の購入

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入している。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っているが、取引先での事故等が発生した場合など、必要量の原材料を確保できない可能性がある。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や当該原材料の需給バランス等により、購入価格が高騰する可能性もある。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(8) 知的財産

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っている。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めているが、特定の地域ではそれらの保護が十分ではなく、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があり、また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣することを防止できない可能性もある。さらに、当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っているが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もある。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(9) 新製品や新用途の開発

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカーを目指して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域に研究開発投資を集中させ、新製品や新用途の開発に注力している。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果の発生が不確実なものであるため、競争力のある新製品や新用途を十分に開発できない可能性もある。そのような場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(10) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連等様々な公的規制を受けている。そのような中、たとえば、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や取水制限等が行われる場合、あるいは、現在使用している化学物質が使用禁止になる場合や使用濃度規制が行われる場合には、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(11) 訴訟

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、その過程において、製造物責任、環境、労務、知的財産等に関し、当社グループに対し訴訟を提起される可能性がある。

なお、当連結会計年度中において係争中である重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(2)その他」に記載のとおりである。当社としては、訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていくが、当社あるいはグループ会社が敗訴した場合、損害賠償金の支払いが命じられるおそれがあるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(12) 為替レート的大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売及び生産が相当量含まれている。このため、為替レート的大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコストの上昇、あるいは価格競争力の低下が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(13) 金利の大幅変動

当社グループは、有利子負債の圧縮や支払利率の固定化に努めている。しかしながら、現在の金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの退職給付債務は、主として、退職時に見込まれる退職給付見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として、見込支払時から当連結会計年度末までの期間に基づき割り引いた額をもとに計上している。このため、金利が低下した場合には、退職給付債務の増加及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(14) 株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(15) 地価の大幅下落

当社グループは、休止工場跡地等の土地を保有しており、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っているが、地価が大幅に下落した場合には、減損損失や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(16) 格付け低下

格付け機関が、当社の既発行債券等の格付けを引き下げた場合、資金調達への大きな影響が考えられるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(17) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能なかぎりその発生を未然に防ぐように努めている。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合、あるいは取引先において同様の災害被害が発生した場合には、当社グループの生産活動ほかにより著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 導入技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡績株 (当社)	ポリオレフィン系 弾性繊維	ポリオレフィン系 弾性繊維の国内独 占製造権及び販売 権の被許諾	(米国) THE DOW CHEMICAL COMPANY	平成15年7月31日 (平成15年7月31日 ~ 平成21年7月30日)	-

### (2) 供与技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡績株 (当社)	活性炭素繊維	Kフィルターによ る溶剤吸着処理装 置に関する技術援 助の供与	(米国) MET-PRO CORPORATION	昭和55年7月1日 (昭和55年7月1日 ~ 自動延長)	技術使用料ほか
同上	同上	同上	(英国) CJB DEVELOPMENTS LIMITED	昭和56年3月4日 (昭和56年3月4日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(ドイツ) DURR ANLAGENBAU GMBH	昭和59年10月18日 (昭和59年10月18日 ~ 昭和62年10月17日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(韓国) 斗山機械株式会社	平成3年8月5日 (平成3年9月25日 ~ 平成6年9月24日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(台湾) 清隆企業股?有限公 社	平成5年9月1日 (平成5年9月1日 ~ 平成8年8月31日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(米国) DURR INDUSTRIES, INC.	平成8年12月25日 (平成8年12月25日 ~ 平成11年12月24日 ~ 自動延長)	同上

### (3) 固定資産の譲渡契約

当社の連結子会社である有限会社東洋紡建物は、平成19年9月28日に合同会社不知火インベストメンツとの間で、固定資産の譲渡契約を以下のとおり締結し、平成19年12月19日をもって売却した。

1. 譲渡契約日 平成19年9月28日
2. 譲渡資産の内容 土地 1,707.24㎡  
建物 14,782.25㎡(延床面積)  
大阪市中央区本町二丁目
3. 譲渡価額 13,334百万円
4. 譲渡先 合同会社不知火インベストメンツ  
なお、譲渡先との出資または役員派遣等の特別な利害関係はない。
5. 物件引渡日 平成19年12月19日

### (4) 新設分割計画

当社及び当社の連結子会社である新興産業株式会社は、平成19年12月25日開催の両社取締役会及び平成20年1月21日開催の新興産業株式会社の臨時株主総会において承認決議した新設分割計画書に基づき、平成20年4月1日付で、当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業株式会社のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社（新設会社）に承継させた。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、新しい価値を創造する高機能製品メーカーを目指し、とりわけ「自動車」「電子・情報表示」「環境」「生活・安全」及び「ライフサイエンス」の成長分野でのスペシャルティ事業の拡大を図っている。当社の研究開発マネジメントは各事業本部の開発部門との連携のもと事業開発企画室が担当し、既存事業の維持拡大のための新製品の開発のみならず、「自動車」「電子・情報表示」にフォーカスした新事業案件の創出に注力している。

### （フィルム・機能樹脂事業）

フィルム分野では、食品包装や光学、電子、記録分野において高性能、高度化する要求品質に対応できる高機能化フィルムの研究を進めている。食品包装分野では、優れたガスバリア性を付与した透明蒸着フィルム“エコシールド”やシュリンクラベル用ポリエステルフィルム“スペースクリーン”の高機能化を図り、拡販に寄与した。また、工業用フィルム分野においては、光学用ポリエステルフィルム“コスモシャイン”や、タッチパネルディスプレイ用の透明導電性フィルムの高機能化を図るとともに、家電製品や自動車内外装部品用に、易成型性ポリエステルフィルム“ソフトシャイン”を開発・上市し、事業拡大に寄与した。

熱可塑性ポリエステル樹脂“パイロペット”、高機能ナイロン樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、高剛性、良外観の特性を保ちながら、成型時のそり変形を改善した材料を開発した。この材料は、軽量化の要求が高まっている自動車の内装部品に採用されるなど、市場展開を進めている。ポリエステル樹脂“パイロン”は、電子部品の回路材分野での採用が着実に増えている。また、環境対応材料としてポリ乳酸系樹脂“パイロエコール”の開発を行っており、接着剤・コーティング剤用途で一部採用され始めた。感光性樹脂による印刷材料分野では、デジタル対応のブラックレイヤー型CTP版、新聞印刷版及び非印刷用途として屋外表示版の新商品を開発した。高精細印刷かつ高機能性印刷体として新市場のプリンタブルエレクトロニクス用途への展開を進めている。

また、合成化学の分野では、電子材料分野を中心に材料表面改質を目的とした機能材などの開発に注力している。ポリオレフィン変性分野では、自動車用塗料、印刷インキ向け環境ニーズに対応した新グレードを開発し、市場展開を進めている。

以上、当事業に係る研究開発費は42億円である。

### （産業マテリアル事業）

自動車用途では、今後、需要が拡大するカーテンエアバッグ用にコートエアバッグ布の開発を完了し、量産体制を確立した。

ランダムコイル状モノフィラメント構造体“ブレスエアー”は車両用座席シート用途に加えて、介護用マットレス用途の開発を進めた。

高強度・高弾性率スーパー繊維“ダイニーマ”はロープ、ネット、安全手袋、釣り糸などの用途開発が順調に進み、旺盛な需要に対応するため、増設により生産能力を増強した。また、高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”に加えて、安全手袋用途への展開が期待される第三のスーパー繊維“ツヌーガ”の開発を完了し、7月より販売開始予定である。

空気清浄フィルターでは、自動車キャビンフィルターに適する花粉除去性能に優れた静電濾材を開発した。環境調和装置では、直接燃焼処理におけるエネルギー消費量の大幅な削減を可能とした低濃度VOCの濃縮処理システムを開発した。

スパンボンドは、自動車関連用途及び土木工事用シートの開発を進めた。

以上、当事業に係る研究開発費は10億円である。

### （ライフサイエンス事業）

バイオ関連では、主力の血糖モニター用酵素の次世代型の開発改良を完了し、合わせて高機能性蛋白の生産を中心に産業分野の展開を推進した。また、診断システムでは、尿沈渣システムの市場浸透を進め、簡易迅速な免疫システムを軸にPOCシステムの開発を強化している。バイオ研究試薬では、PCR関連の試薬として当社の誇るKODポリメラーゼをベースに開発した高性能PCR試薬の“KODFX”をはじめ、研究用試薬の充実を図った。

ファインケミカル分野では、含硫黄・含窒素スペシャルティケミカルの技術開発に取り組み、主にフェーズⅠ～Ⅲの治験医薬中間体の工業化技術研究から商業生産化を進めている。

人工腎臓用中空糸膜では、海外向けに新製品を投入した。国内向けには新機能分類に対応した製品を揃え、供給能力を大幅に引き上げた。



医療用具分野では、生体適合性材料の開発を推進するとともに、幅広く用途拡大を図るための検討を進めている。

水処理膜では、海水淡水化用の逆浸透膜モジュールの高性能化を実現し、海水淡水化市場で新規大型案件の獲得に成功した。上水用UF（限外濾過）膜モジュールは開発が完了し、本格的市場参入を果たした。また、排水再利用市場をターゲットにして高造水量用の逆浸透膜モジュールの開発に着手した。

以上、当事業に係る研究開発費は14億円である。

#### （衣料繊維事業）

衣料繊維分野では、中近東民族衣装（トープ）、アンダーウェア、スポーツウェア用途を中心に機能衣料素材の開発を進めた。

トープ用途では、長短高次複合系を用いた商品開発を進め、トップ商品として定着しているトープ用生地“Royal Mix”シリーズの拡販につなげた。

アンダーウェア用途では、機能特化長短高次複合系及び機能加工商品の開発を進め、大手アパレル会社の新規採用につなげた。中でも、アンダーウェアの市場ニーズである「軽・薄・暖」に適合したマイクロアクリル系“極衣”を使用したアンダーウェアは、マスコミでも取り上げられる大型商品となり事業収益に大きく貢献した。

スポーツウェア用途では、主に機能特化フィラメントを用いた商品開発を進めた。機能特化フィラメント“シルファイン”シリーズは、中綿吹き出し防止用ハイスpek商品として欧米市場拡大に貢献した。また、従来にない新しい春夏コンセプトのニット生地“動的冷却”を発信し、大手スポーツアパレル会社から高い評価を得た。

以上、当事業に係る研究開発費は8億円である。

#### （全社共通）

保有するコア技術（重合・変性、加工、バイオ）の先鋭化及び新事業創出のための研究開発活動をミッションとしたコーポレート研究所を設置している。同研究所は新規高分子材料開発・高分子加工を担当する部門、当社グループの研究開発活動を支える分析センターやシミュレーションセンター等の研究インフラ部門、及び重点テーマを検討するプロジェクトチームから構成されている。当該プロジェクトの内、新規高耐熱性ポリイミドフィルムの開発は、事業化を目指すステージに入った。また、新たに「自動車」や「電子・情報表示」等の成長分野のプロジェクトを事業部と共同で立ち上げた。

以上、全社共通のコーポレート研究に係る研究開発費は34億円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

## (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比187億円（3.6%）減の4,945億円となった。これは、主として株価の下落により投資有価証券の時価評価差額が減少したことによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比130億円（3.6%）減の3,480億円となった。これは、主として有利子負債が減少したことによるものである。

少数株主持分を含めた当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したが、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末比57億円（3.8%）減の1,465億円となった。

また、財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりである。

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率（%）	21.0	21.0	24.3	26.0	26.2
時価ベースの自己資本比率（%）	35.3	35.5	49.3	47.7	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.7	7.4	7.6	7.2	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	9.2	8.8	8.4	7.3
有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）（倍）	2.31	2.06	1.65	1.45	1.38

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 [ 期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数 ] / 期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

有利子負債自己資本比率：期末有利子負債 / 少数株主持分を含まない期末純資産

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載のとおりである。

## (2) 経営成績の分析

## 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比48億円（1.1%）増の4,314億円となった。この売上高の増加は、主として、フィルム・機能樹脂事業における液晶・光学用フィルム、包装用フィルムおよび機能性ポリマー、産業マテリアル事業における自動車関連部材およびスーパー繊維が売上を拡大したことによる。また、衣料繊維事業においても、機能テキスタイルが売上高を伸ばした。

事業セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載のとおりである。

## 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比24億円（2.6%）減の889億円となった。この売上総利益の減少は、4年連続の原燃料価格の高騰による影響や、税制改正に伴う残存簿価償却費のコスト増等を、製品価格への転嫁や、売上数量増による収入増で吸収しきれなかったことによるものである。

## 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比10億円（1.6%）増の618億円となった。この販売費及び一般管理費の増加は、研究開発費等の増加や税制改正に伴う残存簿価償却費増等によるものである。

## 営業利益

上述のとおり、原燃料価格の高騰によるコストアップや販売費及び一般管理費の増加を、製造経費の削減などで吸収を図ったものの、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比34億円（11.0%）減の271億円となった。

事業セグメント別の営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載のとおりである。

#### 営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、前連結会計年度の51億円の費用（純額）から、60億円の費用（純額）となり、9億円悪化した。

#### 特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は189億円、特別損失は263億円となった。

特別利益の主なものは、連結子会社の保有固定資産を売却したことなどによる固定資産売却益88億円、匿名組合出資金に係る分配益の特別配当金58億円である。

特別損失の主なものは、繊維事業等の事業構造転換に伴う構造改善関係費71億円、不要資産の圧縮を進めたことによる固定資産処分損17億円及び棚卸資産評価損63億円である。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比88億円（65.1%）減の47億円となった。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の19.32円から、当連結会計年度は6.73円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、フィルム、スーパー繊維など高機能製品の製造設備増強のほか、生産性向上投資などに総額325億円（無形固定資産を含み、消費税等を含まない。）の設備投資を行った。事業の種類別セグメントごとの主要な目的、内容及び投資金額は次のとおりである。

（フィルム・機能樹脂事業）

当事業では、当社でのフィルム製造設備の増強等100億円のほか、合計116億円の設備投資を行った。

（産業マテリアル事業）

当事業では、当社でのスーパー繊維製造設備の増強等27億円のほか、合計33億円の設備投資を行った。

（ライフサイエンス事業）

当事業では、当社での医薬受託設備の増強等15億円のほか、連結子会社東洋化成工業㈱での医薬中間体製造設備等、合計22億円の設備投資を行った。

（衣料繊維事業）

当事業では、連結子会社日本エクスラン工業㈱でのアクリル繊維製造設備等、合計21億円の設備投資を行った。

（その他事業）

当事業では、連結子会社(有)東洋紡建物での賃貸オフィスビルの購入・リニューアル等、合計124億円の設備投資を行った。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

平成20年3月31日現在

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積)	その他	合計	
[敦賀事業所] 敦賀ポリマー工場 敦賀機能材工場 (福井県敦賀市)	フィルム・機能樹脂 産業マテリアル 衣料繊維	機能樹脂、不織布、化繊等生産設備 (注2、3)	4,615	13,711	25,229 (728千㎡)	684	44,238	534 [42]
[岩国事業所] 岩国ポリマー工場 岩国機能材工場 (山口県岩国市)	フィルム・機能樹脂 産業マテリアル	機能樹脂、不織布、化繊等生産設備 (注2、4)	3,152	6,020	11,849 (476千㎡)	487	21,508	256 [4]
犬山工場 (愛知県犬山市)	フィルム・機能樹脂	フィルム生産設備	3,484	8,241	8,878 (226千㎡)	353	20,955	348 [4]
[敦賀事業所] つるがフィルム工場 (福井県敦賀市)	フィルム・機能樹脂	フィルム生産設備	1,225	1,882	491 (18千㎡)	5,111	8,709	161 [3]
[敦賀事業所] 敦賀バイオ工場 (福井県敦賀市)	ライフサイエンス	酵素等生産設備	559	528	195 (7千㎡)	294	1,576	159 [22]
[岩国事業所] 岩国機能膜工場 (山口県岩国市)	ライフサイエンス	機能膜等生産設備	1,330	3,095	393 (15千㎡)	186	5,004	119 [3]
[富山事業所] 庄川工場 (富山県射水市) 他2工場	衣料繊維	紡績糸、織物等生産設備及び染色整理設備	2,045	1,381	8,553 (414千㎡)	86	12,065	381 [116]
総合研究所 (滋賀県大津市)	全社研究開発業務	研究開発設備他	3,654	1,966	5 (229千㎡)	1,217	6,842	510 [108]
本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	その他設備 (注5)	3,851	19	6,429 (5,644千㎡)	2	10,302	678 [78]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積)	その他	合計	
東洋化成工業(株)	高砂工場 (兵庫県高砂市)	フィルム・機能樹脂 ライフサイエンス	化学製品生 産設備	1,603	2,276	220 (67千㎡)	134	4,233	181 [11]
東洋クロス(株)	本店・樽井事業所 (大阪府泉南市)	フィルム・機能樹脂	クロス、ビニ ルレザー等 生産設備	1,034	970	1,207 (36千㎡)	98	3,309	163 [43]
呉羽テック(株)	本社工場 (滋賀県栗東市)	産業マテリアル	不織布生産 設備	567	961	109 (36千㎡)	22	1,659	165 [33]
日本エクスラン工 業(株)	西大寺工場 (岡山県岡山市)	フィルム・機能樹脂 衣料繊維	化学製品生 産設備 (注5)	1,445	3,454	7,388 (293千㎡)	113	12,400	248 [97]
御幸ホールディン グス(株)	本社 (名古屋市区)	その他	その他設備	1,274	1	2,031 (26千㎡)	5	3,311	18 [-]
御幸ホールディン グス(株)	ミュキモール (名古屋市区)	その他	賃貸店舗及 び賃貸住宅	2,653	-	1,220 (11千㎡)	1	3,874	- [-]
東洋紡不動産(株)	フジタ東洋紡ビル (大阪市北区) ほか3設備	その他	賃貸オフィ スビル	1,354	2	2,104 (3千㎡)	8	3,468	38 [9]
(有)東洋紡建物	新興ビル (大阪市中央区) ほか1設備	その他	賃貸オフィ スビル	586	3	2,397 (6千㎡)	3	2,989	7 [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積)	その他	合計	
TOYOBO DO BRASIL LTDA.	本社工場他 (Sanpaulo BRAZIL)	衣料繊維	紡績系・織 物生産設備 (注5)	275	463	7,971 (403千㎡)	164	8,873	826 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 合同事業所のため、合算して表示している。
3. 関連会社北陸エア・ケミカルズ(株)へ貸与中の土地118百万円(5千㎡)を含む。
4. 関連会社日本ユニペット(株)へ貸与中の土地27百万円(1千㎡)を含む。
5. 他の連結会社から賃借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載している。
6. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書している。
7. 現在休止中の主要な設備はない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループでの重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

#### (1) 新設、拡充及び改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
当社 つるがフィルム工場	福井県 敦賀市	フィルム・ 機能樹脂	フィルム 製造設備	10,000	1,652	社債	平成18年 7月	平成20年 5月	約10,000 t/年
敦賀フィルム(株) 敦賀工場	福井県 敦賀市	フィルム・ 機能樹脂	フィルム 製造設備	2,000	530	社債	平成19年 5月	平成20年 8月	約 4,000 t/年
東洋クロス(株) 樽井事業所	大阪府 泉南市	フィルム・ 機能樹脂	フィルムの表 面加工設備	1,533	-	借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	400万㎡/月

(注) 消費税等の処理は税抜方式によっている。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	699,027,598	同左	大阪・東京 (以上各市場第一部) の各証券取引所	-
計	699,027,598	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月23日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	4,000個と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を500万円で除した個数との合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	該当なし	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	43,668,122	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	1株当たり458円	同左
新株予約権の行使期間(注)3	自平成19年4月6日 至平成24年3月9日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)4	発行価格 458円 資本組入額 229円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項(注)5	該当なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	同左

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。  
転換価額は、当初458円とする。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通社債を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には次の算式により調整される。なお、次の算式において、『既発行株式数』は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{c} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{c} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{時 価} \\ \text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \end{array}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 但し、本社債の繰上償還の場合(但し、の場合を除く。)は(繰上償還を受けないことが選択された各本社債を除く。)、償還日の3東京営業日前の日まで、本新株予約権付社債の所持人の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還通知書が本新株予約権付社債の要項に定める支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時まで、また、本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2012年3月9日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできず、また当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、それらの効力発生日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 但し、各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
6. 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、その時点で適用のある法律上実行可能であり、そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、受託会社が本新株予約権付社債の要項に従いこれに同意し、かつ、当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日(会社分割、株式移転又は株式交換(それぞれ以下に定義する。))の場合は、当該会社分割、株式移転又は株式交換の効力発生日から14日以内)において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日(会社分割、株式移転又は株式交換の場合は、当該会社分割、株式移転又は株式交換の効力発生日から14日以内)において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

(イ) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は

(注) 2 と同様な調整に服する。



- ( ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したら得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- ( ) 組織再編等（合併、株式交換又は株式移転の場合であって、当社及び承継会社等が本( )に従うことを選択した場合を含む。）の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したら本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- (二) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
- (ホ) 新株予約権を行使することができる期間  
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後までの日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (ヘ) その他の新株予約権の行使の条件  
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (ト) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (チ) 組織再編等が生じた場合  
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取り扱いを行う。
- (リ) その他  
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は社債と分離して譲渡できない。
- 当社は、上記 の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年8月1日 (注)1	8,027	699,027	-	43,341	2,164	12,999
平成17年4月1日 (注)2	-	699,027	-	43,341	20	13,019

(注)1. 新興産業(株)との株式交換（交換比率1：0.43）及び大同マルタ染工(株)との株式交換（交換比率1：0.28）に伴うものである。

2. 平成17年4月1日に(株)日本マグファンを吸収合併したことに伴うものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	116	74	782	184	19	83,570	84,747	-
所有株式数(単元)	14	239,796	12,700	47,599	57,548	98	334,545	692,300	6,727,598
所有株式数の割合(%)	0.00	34.64	1.84	6.88	8.31	0.01	48.32	100.00	-

- (注) 1. 当社所有の自己株式938,706株は、「個人その他」に938単元及び「単元未満株式の状況」に706株含めて記載している。また「単元未満株式の状況」には、関連会社である(株)アサヒ所有の500株が含まれている。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ82単元及び500株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,038	4.15
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,508	3.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	20,613	2.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	13,393	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,214	1.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	13,034	1.86
東友会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	12,214	1.75
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	11,829	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,054	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,543	1.22
計	-	157,442	22.52

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、(信託口4)、(中央三井信託銀行退職給付信託口)、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式である。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,020,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 691,280,000	691,280	-
単元未満株式	普通株式 6,727,598	-	-
発行済株式総数	699,027,598	-	-
総株主の議決権	-	691,280	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が82,000株(議決権の数82個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋紡績(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	938,000	-	938,000	0.13
合同商事(株)	大阪市北区堂島2丁目1-16	61,000	-	61,000	0.01
(株)アサヒ	群馬県安中市原市668	21,000	-	21,000	0.00
計	-	1,020,000	-	1,020,000	0.15

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	125,119	36,728,129
当期間における取得自己株式	13,029	2,820,986

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (市場で売却)	23,303	6,061,072	5,042	1,086,986
保有自己株式数	938,706	-	946,693	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

## 3【配当政策】

配当については、株主への利益還元を企業にとって最重要事項の一つと認識している。安定的な配当の継続を基本方針としつつ、利益水準、財務体質(内部留保)、拡大のための投資などを総合的に勘案のうえ決定する。

期末配当を行うことを基本方針としており、中間配当ができる旨を定款で定めている。決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	3,490	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	257	283	414	402	374
最低(円)	165	210	239	282	192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	283	275	246	230	233	214
最低(円)	252	227	222	200	208	192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		津村 準二	昭和11年2月5日生	昭和33年4月 当社入社 平成元年4月 参与、ステーブル総括部長 同 2年6月 取締役 同 7年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 11年6月 取締役社長 同 17年6月 取締役会長(現任)	(注)4	135
取締役社長 兼 社長執行役員 (代表取締役)		坂元 龍三	昭和22年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 参与、テキスタイル第2事業部長 兼 テキスタイル技術・調達部長 同 14年6月 取締役 同 17年6月 取締役社長 兼 社長執行役員 (現任)	(注)4	62
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	化成品事業本部長、東京支社、名古屋支社、敦賀事業所の統括、	八丸 公彦	昭和17年10月17日生	昭和40年4月 呉羽紡績(株)入社 平成12年6月 豊科フィルム(株)代表取締役社長 同 14年6月 当社取締役 同 16年6月 常務取締役 同 17年6月 取締役 兼 専務執行役員(現任)	(注)4	25
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	内部監査部、財務経理部の統括、	今村 文繁	昭和20年6月22日生	昭和43年3月 当社入社 平成11年4月 参与、経営企画室勤務 同 14年6月 理事、経営企画室長 同 15年6月 取締役 同 17年6月 取締役 兼 常務執行役員 同 20年4月 取締役 兼 専務執行役員(現任)	(注)4	52
取締役 兼 常務執行役員	人事労政部、法務部、総務部、東京総務部の統括、東京支社長を委嘱、	林 健治	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年4月 参与、人事労政部長 兼 総務部長 同 15年6月 理事 同 16年6月 取締役 同 17年6月 取締役 兼 執行役員 同 19年4月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)4	60
取締役 兼 常務執行役員	事業開発企画室、総合研究所の統括、事業開発企画室長を委嘱、	矢吹 和之	昭和21年12月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年12月 参与、(株)東洋紡績総合研究所へ出向 同 15年6月 理事、敦賀事業所長 同 17年6月 取締役 兼 執行役員 同 20年4月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)4	16
取締役 兼 執行役員	機能材事業本部長、岩国事業所の統括、	三好 文章	昭和23年11月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年9月 参与、購買部長 同 17年6月 執行役員 同 18年6月 取締役 兼 執行役員(現任)	(注)4	23
取締役 兼 執行役員	繊維事業本部長、	香川 裕行	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 参与、衣料繊維事業総括部長 同 17年6月 執行役員 同 18年6月 取締役 兼 執行役員(現任)	(注)4	38
取締役 兼 執行役員	バイオ・メディカル事業本部長、医薬事業総括部長、メディカル・機能膜事業総括部長を委嘱、	栗田 和夫	昭和22年9月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 参与、ファイバー事業部長 同 15年6月 理事 同 17年6月 執行役員 同 20年6月 取締役 兼 執行役員(現任)	(注)4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)		芦田 邦弘	昭和12年3月10日生	昭和34年4月 住友商事(株)入社 平成元年6月 同社取締役 同 5年6月 同社常務取締役 同 8年6月 同社専務取締役 同 10年4月 同社取締役副社長 同 13年6月 同社特別顧問 同 16年6月 同社特別顧問退任 同 16年6月 当社取締役(現任) 同 18年1月 (株)インスパイア代表取締役会長(現任)	(注)4	32
監査役(常勤)		缶 文雄	昭和16年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年10月 物流管理部長 同 9年6月 取締役 同 14年6月 常務取締役 同 16年6月 専務取締役 同 17年6月 監査役(現任)	(注)5	83
監査役(常勤)		高橋 寛	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 参与、財務経理部長 同 17年6月 執行役員 同 20年4月 顧問 同 20年6月 監査役(現任)	(注)5	14
監査役 (社外監査役)		小笠原 眞	昭和17年6月25日生	昭和40年4月 大阪瓦斯(株)入社 平成7年6月 同社理事 同 10年6月 同社取締役 同 13年6月 同社退社 同 13年6月 (株)オージーキャピタル代表取締役社長 同 16年6月 (株)オージーキャピタル退社 同 17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (社外監査役)		西尾 修作	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 東洋ゴム工業(株)入社 同 56年9月 同社経理部財務グループ 平成11年7月 同社経営企画部広報・秘書グループ 同 15年4月 同社海外企画管理部長 同 17年4月 昌和不動産(株)代表取締役社長 同 19年6月 当社監査役(現任) 同 20年4月 昌和不動産(株)顧問	(注)5	1
計						573

- (注) 1. 取締役芦田邦弘は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
2. 監査役小笠原眞及び西尾修作は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入している。執行役員は上記掲載のものを含め、20名からなる。  
4. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。  
5. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。  
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役(社外監査役)1名を選任している。補欠監査役(社外監査役)の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高木 茂太市	昭和6年9月13日生	昭和40年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 和田誠一法律事務所入所 昭和57年8月 高木茂太市法律事務所(現、高木・里井法律事務所)開設	10

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「公正性重視」の考え方に立ち、「連結時代に対応したグループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組んでいる。また、グループ経営強化の視点で当社グループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実により、グループ全体の資産効率の向上とガバナンスの徹底を図っている。平成16年度から役員関連規定等諮問会議（社外委員1名含む）を設置し、また平成17年6月末からは執行役員制を導入して経営の透明性と公正性の確保に努めている。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 取締役会と業務執行の体制

当社は監査役会設置会社であるとともに、執行役員制を導入し、取締役会による「決定・監督」と、執行役員による「業務執行」を明確に分離することにより、経営の透明性、公正性を高めるとともに、迅速な意思決定と強力な業務執行ができる体制を構築している。

「決定・監督」については、取締役会が経営方針、経営計画など重要な業務執行に関する事項の意思決定と取締役及び執行役員の職務を監督する。取締役会は社外取締役1名が加わった10名（取締役は14名以内とする旨定款に規定している。）で構成しており、取締役会長が議長を務める。なお、事業の多様性と専門性という当社の特徴に鑑み、取締役会長と社外取締役を除く全ての取締役が執行役員を兼務することにより、迅速で的確な意思決定を図っている。

「業務執行」については、取締役社長が執行の長として、定期的に毎月1回以上、各部門を統括する執行役員で構成される常務執行役員会議を招集し、その議長を務める。常務執行役員会議において、取締役会より委任された業務執行に関する事項を決定する。常務執行役員会議の下部機関として企画審議会・管理審議会を設け、それぞれ重要な設備投資及び新規事業案件、重要な投融資案件等を審議し、常務執行役員会議に答申する。その他に、社長執行役員は、全執行役員及び事業総括部長による執行役員会議を毎月招集し、業務執行報告及び組織横断的な全社課題、全社プロジェクトの進捗についての報告を行い、効率的な業務執行に努めている。また、取締役及び執行役員は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の文書情報管理規定に従い適切に保存及び管理を行っている。

#### 監査役体制及び会計監査の状況

当社の監査役は、常勤2名、非常勤2名（社外監査役）の体制（監査役は5名以内とする旨定款に規定している。）で、取締役会等の重要会議や「CSR委員会」等の重要委員会に出席し、必要に応じて意見を述べ、監査計画を立案し各部の業務監査を行うことなどを通じ、取締役の職務執行を監査している。また、グループ監査役会など、グループ会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っている。さらに、内部監査部のうち1名は監査役スタッフを兼任し、内部監査結果を監査役へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っている。

当社は、会社法に基づく会計監査を、あずさ監査法人へ委嘱している。監査役は、会計監査人から、監査計画、監査結果等の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施している。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士：牧 美喜男、西尾 方宏、山本 雅春

#### 補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 11名 計 16名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

平成20年3月末において、社外取締役の芦田邦弘は㈱インスパイアの代表取締役会長を兼務しているが、同社との間には特別な利害関係はない。社外監査役の西尾修作は昌和不動産㈱の代表取締役社長を兼務していたが、同社との間には特別な利害関係はない。また、社外取締役の芦田邦弘及び社外監査役の西尾修作は、当社の株式を所有している。なお、社外取締役と社外監査役と当社との間には、取引関係その他の特別な利害関係はない。

#### 内部監査とグループ経営

内部統制の実行性をモニタリングする組織として、内部監査部を設け、年間計画に基づきグループ会社も含めて内部監査を10名で行っている。グループ経営については、グループ会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、グループ経営管理室を設置し全体的な観点からガバナンスを推進する体制にしている。また、関係会社の重要な意思決定事項については、取締役会規則、常務執行役員会議規則、関係会社管理内規等により、会社法に則って当社が関与できる範囲を明確にして業務の適正を確保している。また、当社監査役が、主要なグ



グループ会社を対象とするグループ監査役会を定期的開催し、適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っている。

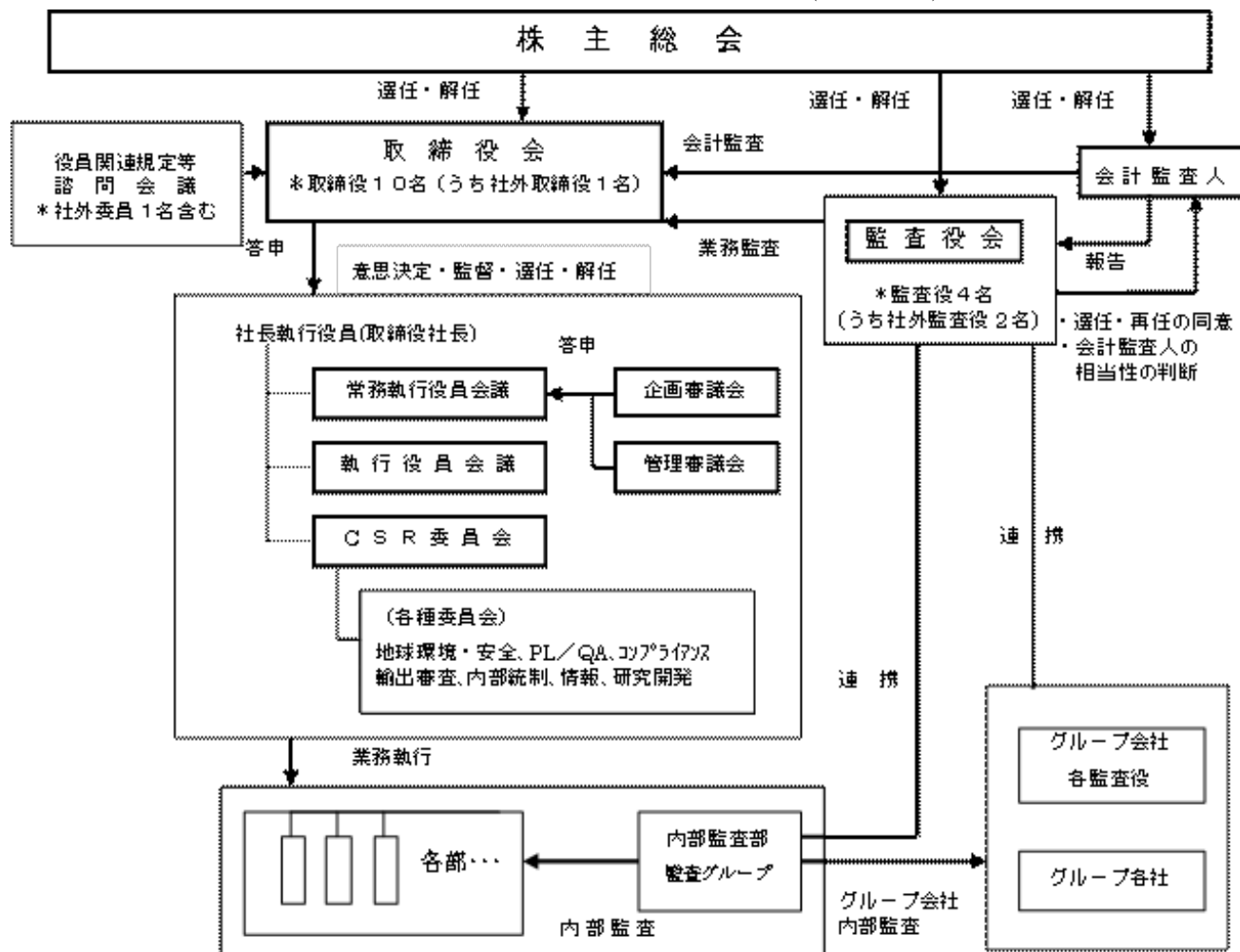
(3) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

常務執行役員会議の下部機関として企画審議会、管理審議会を設置し、それぞれ重要な設備投資及び新規事業案件、重要な投融资案件等をそれぞれ専門的な観点から事前審議することにより、経営に関するリスクを管理している。また、個々のリスク管理体制については、全般を統括する委員会として取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」を設置し、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応できる体制を整備している。

コンプライアンス（法令遵守）体制については、コンプライアンス担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、内部通報窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置している。また、「東洋紡グループ企業行動指針」「東洋紡グループ社員行動基準」を制定し、当社グループの社員に配布して法令及び企業倫理の遵守を周知徹底するとともに、コンプライアンスを担当する業務組織として法務部内にコンプライアンスグループを設置し法令遵守の徹底に努めている。さらに、当社グループでは、反社会的勢力排除に向け、コンプライアンスの基本方針である「東洋紡グループ企業行動指針」において、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした対応を行うことを掲げて取り組んでおり、総務部を対応統括部署として不当要求防止責任者を設置するとともに、暴力追放推進センターや企業防衛連合協議会などに所属し、平素より情報の収集及び共有化を図っている。

(4) 当社のコーポレート・ガバナンス体制を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりである。(提出日現在)



(5) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬は、当事業年度における退職慰労金の引当の額を含め、取締役に対し455百万円、監査役に対し58百万円である。なお、取締役及び監査役の報酬金額には、社外取締役に対する報酬8百万円及び社外監査役に対する報酬14百万円を含んでいる。この他に、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、取締役1名及び監査役2名に退職慰労金48百万円を支給している。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における、当社の会計監査人であるあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は57百万円、上記以外の業務として、財務報告に係る内部統制システム構築に関するアドバイザー業務に基づく報酬は3百万円である。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。社外取締役及び社外監査役の当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めている。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3	14,470		10,025	
2.受取手形及び売掛金	7	90,730		84,296	
3.棚卸資産		92,092		86,215	
4.繰延税金資産		4,576		6,047	
5.その他	3	12,038		13,935	
貸倒引当金		1,020		875	
流動資産合計		212,885	41.5	199,644	40.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	47,690		49,203	
(2)機械装置及び運搬具	2	59,221		55,793	
(3)土地	8,9	116,076		119,766	
(4)建設仮勘定		5,120		8,198	
(5)その他	2	2,778		3,339	
有形固定資産合計		230,885	45.0	236,299	47.8
2.無形固定資産					
(1)のれん		979		713	
(2)その他		1,891		1,943	
無形固定資産合計		2,870	0.6	2,656	0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	6	45,801		31,631	
(2)長期貸付金		4,501		5,385	
(3)繰延税金資産		12,296		14,436	
(4)その他	6	7,726		15,536	
貸倒引当金		3,772		11,091	
投資その他の資産合計		66,551	12.9	55,897	11.3
固定資産合計		300,306	58.5	294,852	59.6
資産合計		513,191	100.0	494,496	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,7	62,793		66,142	
2. 短期借入金	3	77,436		64,675	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	3	21,519		26,352	
4. 1年以内償還予定の社債		300		10,000	
5. 未払費用		4,232		3,968	
6. 未払法人税等		5,123		6,833	
7. 繰延税金負債		90		76	
8. 預り金	3	15,520		15,760	
9. 賞与引当金		4,676		4,655	
10. その他	7	11,766		13,899	
流動負債合計		203,457	39.6	212,360	42.9
固定負債					
1. 社債		10,000		-	
2. 新株予約権付社債		20,000		20,000	
3. 長期借入金	3	64,983		57,815	
4. 繰延税金負債		7,464		4,947	
5. 再評価に係る繰延税金負債		28,164		27,837	
6. 退職給付引当金		16,989		13,710	
7. 役員退職慰労引当金		1,366		1,394	
8. 負ののれん		2,243		1,889	
9. その他		6,300		8,044	
固定負債合計		157,511	30.7	135,636	27.4
負債合計		360,968	70.3	347,996	70.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		43,341	8.4	43,341	8.8
2. 資本剰余金		16,033	3.1	16,033	3.2
3. 利益剰余金		28,131	5.5	29,754	6.0
4. 自己株式		235	0.0	267	0.0
株主資本合計		87,269	17.0	88,860	18.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		8,909	1.7	2,110	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		67	0.0	230	0.0
3. 土地再評価差額金	8	39,996	7.8	39,524	8.0
4. 再評価準備金	9	6,620	1.3	6,620	1.3
5. 為替換算調整勘定		9,206	1.8	7,213	1.4
評価・換算差額等合計		46,252	9.0	40,811	8.3
少数株主持分		18,702	3.7	16,828	3.4
純資産合計		152,224	29.7	146,500	29.7
負債純資産合計		513,191	100.0	494,496	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			426,666	100.0	431,417	100.0	
売上原価	2		335,369	78.6	342,506	79.4	
売上総利益			91,297	21.4	88,911	20.6	
販売費及び一般管理費	1,2		60,862	14.3	61,836	14.3	
営業利益			30,435	7.1	27,075	6.3	
営業外収益							
1.受取利息		396			421		
2.受取配当金		1,045			1,235		
3.賃貸料		761			1,006		
4.負ののれんの償却額		889			923		
5.持分法による投資利益		772			-		
6.設備分担金収入		-			892		
7.その他		2,363	6,226	1.5	1,925	6,401	1.5
営業外費用							
1.支払利息		3,229			3,161		
2.退職給付会計基準変更時 差異の費用処理額		1,637			1,620		
3.出向者人件費		1,275			1,257		
4.その他		5,179	11,320	2.7	6,389	12,427	2.9
経常利益			25,342	5.9		21,049	4.9
特別利益							
1.固定資産売却益	3	1,305			8,791		
2.投資有価証券売却益	4	5,154			370		
3.抱合株式消滅差益	5	5			-		
4.貸倒引当金戻入		-			63		
5.退職給付信託設定益		-			1,921		
6.退職給付制度終了益		-			113		
7.収用補償金	6	-			1,807		
8.特別配当金	7	-	6,464	1.5	5,826	18,891	4.4
特別損失							
1.固定資産売却損	8	53			563		
2.固定資産処分損	9	2,612			1,712		
3.固定資産圧縮損	10	-			264		
4.投資有価証券売却損		-			32		
5.投資有価証券評価損	11	1,130			216		
6.貸倒引当金繰入		825			6,388		
7.貸倒損失		-			134		
8.関係会社整理損	12	389			20		
9.棚卸資産評価損		2,414			6,316		
10.構造改善関係費	13	2,730			7,093		
11.訴訟関連損失	14	780			1,974		
12.減損損失	15	787	11,720	2.7	1,544	26,254	6.1
税金等調整前当期純利益			20,086	4.7		13,686	3.2
法人税、住民税及び事業税		7,617			10,631		
法人税等調整額		1,518	6,099	1.4	1,277	9,354	2.2
少数株主利益			515	0.1		-	-
少数株主損失			-	-		365	0.1
当期純利益			13,472	3.2		4,698	1.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	43,341	16,086	18,556	416	77,567
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			3,492		3,492
当期純利益			13,472		13,472
連結子会社の増加による減少			220		220
持分法適用範囲の変動			180	58	122
合併による減少			8		8
土地再評価差額金取崩			2		2
自己株式の取得				47	47
自己株式の処分		53		169	116
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	53	9,574	181	9,702
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43,341	16,033	28,131	235	87,269

	評価・換算差額等						少数 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	再評価 準備金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,640	-	39,998	6,620	11,682	47,576	17,294	142,437
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								3,492
当期純利益								13,472
連結子会社の増加による減少								220
持分法適用範囲の変動								122
合併による減少								8
土地再評価差額金取崩								2
自己株式の取得								47
自己株式の処分								116
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,731	67	2	-	2,476	1,324	1,408	84
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,731	67	2	-	2,476	1,324	1,408	9,787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,909	67	39,996	6,620	9,206	46,252	18,702	152,224

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43,341	16,033	28,131	235	87,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,491		3,491
当期純利益			4,698		4,698

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結子会社の増加による減少			4		4
連結子会社の減少による減少			51		51
土地再評価差額金取崩			472		472
自己株式の取得				37	37
自己株式の処分		0		6	6
持分法適用会社の持分比率の変動による増減				1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	0	1,623	32	1,591
平成20年3月31日 残高（百万円）	43,341	16,033	29,754	267	88,860

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	再評価準備金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	8,909	67	39,996	6,620	9,206	46,252	18,702	152,224
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								3,491
当期純利益								4,698
連結子会社の増加による減少								4
連結子会社の減少による減少								51
土地再評価差額金取崩								472
自己株式の取得								37
自己株式の処分								6
持分法適用会社の持分比率の変動による増減								1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,799	163	472	-	1,993	5,441	1,874	7,315
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	6,799	163	472	-	1,993	5,441	1,874	5,724
平成20年3月31日 残高（百万円）	2,110	230	39,524	6,620	7,213	40,811	16,828	146,500



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		20,086	13,686
減価償却費		16,938	19,274
負ののれんの償却額		889	923
貸倒引当金の増加額		174	6,616
退職給付引当金の減少額		3,265	3,277
受取利息及び受取配当金		1,441	1,655
支払利息		3,229	3,161
持分法による投資損益		772	415
特別配当金		-	5,826
減損損失		787	1,544
固定資産売却損益・処分損		1,360	6,516
固定資産圧縮損		-	264
投資有価証券売却損益・評価損		4,024	159
抱合株式消滅差益		5	-
収用補償金		-	1,807
構造改善関係費		2,730	7,093
訴訟関連損失		780	1,974
売上債権の減少額		1,343	3,377
棚卸資産の増減額		2,670	2,903
仕入債務の増加額		422	2,012
前払年金費用の増加額		-	3,422
その他		3,328	2,800
小計		38,109	35,934
構造改善関係費		1,421	1,368
訴訟関連損失		2,305	1,850
訴訟関連の賠償責任保険収入		1,269	432
災害による保険金収入		-	631
法人税等の支払額		8,588	10,496
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,064	23,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		14,747	30,109
有形固定資産の売却による収入		2,433	15,455
投資有価証券の取得による支出		793	4,740
投資有価証券の売却による収入		9,626	2,528
出資による支出		1	-
子会社株式の取得による支出		-	138
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		87	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	69
営業譲受による支出		-	529
利息及び下記以外の配当金の受取額		1,466	7,516
持分法適用会社からの配当金受取額		161	134
その他		985	380
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,925	10,193

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		17,744	12,996
長期借入れによる収入		31,701	22,290
長期借入金の返済による支出		39,726	24,433
新株予約権付社債の発行による収入		19,988	-
社債の償還による支出		10,300	300
自己株式の取得による支出		47	37
自己株式の売却による収入		746	6
利息の支払額		3,206	3,208
配当金の支払額		3,492	3,491
少数株主に対する配当金支払額		360	280
セール・アンド・リースバック取引による収入		-	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,439	17,948
現金及び現金同等物に係る換算差額		165	167
現金及び現金同等物の増減額		1,866	4,692
現金及び現金同等物期首残高		11,894	14,140
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		306	279
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		74	22
現金及び現金同等物期末残高	1	14,140	9,749

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 63社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況            4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            当連結会計年度より、同年度に設立した東洋紡インテリア㈱(東洋紡フェアートン㈱の100%子会社)及び、重要性の観点から上海紫東化工材料有限公司を新たに連結子会社に含めることとした。また、サンダイヤ㈱を株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に含めることとした。            なお、㈱JITは東洋紡不動産㈱と合併したため、東洋紡インテリア㈱(当社の100%子会社)は清算結了したため、㈱東洋紡ファッションプランニングインターナショナルは事業を撤収し重要性がなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外した。</p> <p>非連結子会社(㈱呉羽アパレルほか)は、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社数 1社            会社名 TEXTIL TOYOBO LTDA.            当連結会計年度より、サンダイヤ㈱は連結子会社に含めたため、持分法の適用から除外した。            持分法適用の関連会社数 14社            主要な会社名は、水島アロマ㈱である。            なお、当連結会計年度より、重要性の観点から日本ダイニーマ㈱を新たに持分法の適用に含めることとした。また、P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIESは事業を撤収したため、㈱日平トヤマはその株式を全株売却したため、それぞれ持分法の適用から除外した。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 63社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況            4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            当連結会計年度より、重要性の観点からコスモ電子㈱(旧社名 東洋紡エコテック㈱)、金江商事㈱を新たに連結子会社に含めることとした。また、株式の追加取得により三東洋行有限公司が子会社となったため、連結子会社に含めることとした。            また、WS電子㈱(旧社名 コスモ電子㈱)及び㈱ミュキライフは事業を撤収し重要性がなくなったため、㈱アルマコーポレーションは事業を縮小し重要性がなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外した。            なお、㈱パシフィックバイオロジックスは東洋紡バイオロジックス㈱に商号変更した。</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)            開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。            なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社数 - 社            当連結会計年度より、TEXTIL TOYOBO LTDA. は TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. と合併したため、持分法の適用から除外した。            持分法適用の関連会社数 14社            主要な会社名は、水島アロマ㈱である。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>前項及び以外の非連結子会社(㈱呉羽アパレルほか)及び関連会社(三東洋行有限公司ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は24社であり、それぞれ決算日は次のとおりである。 12月31日.....18社 1月31日..... 1社 2月28日..... 2社 3月20日..... 3社 連結財務諸表の作成に当っては、上記24社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としている。 ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券.....(イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価基準 棚卸資産.....主として総平均法による原価基準 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p>	<p>前項及び以外の非連結子会社(㈱呉羽アパレルほか)及び関連会社(上海科華東菱診断用品有限公司ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。</p> <p>同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は24社であり、それぞれ決算日は次のとおりである。 12月31日.....18社 1月31日..... 1社 2月29日..... 2社 3月20日..... 3社 連結財務諸表の作成に当っては、上記24社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としている。 ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券.....(イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 棚卸資産..... 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>無形固定資産.....定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>繰延資産の処理方法                      社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が230百万円、営業利益が294百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が299百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。当該変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が1,510百万円、営業利益が1,738百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,872百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産..... 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額（一部の連結子会社においては10年による按分額）を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。</p> <p>また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職給付引当金...役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上している。</p> <p>重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額（一部の連結子会社においては10年による按分額）を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)                      一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年1月に退職一時金制度及び税制適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は113百万円（特別利益）である。</p> <p>役員退職給付引当金... 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法...金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ                      ヘッジ手段とヘッジ対象...為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。                      ヘッジ方針.....為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。                      ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。</p> <p>当社と在外連結子会社の会計基準の主要な差異                      ブラジルの連結子会社1社は、当該国の会社法に基づき資産再評価による準備金を計上しているが、当該国における税効果会計に係る会計処理基準が異なることから、再評価差額については繰延税金負債(固定)を計上していない。このため、繰延税金負債(固定)が2,386百万円少なく表示されている。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんの償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針..... 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p> <p>当社と在外連結子会社の会計基準の主要な差異                      ブラジルの連結子会社1社は、当該国の会社法に基づき資産再評価による準備金を計上しているが、当該国における税効果会計に係る会計処理基準が異なることから、再評価差額については繰延税金負債(固定)を計上していない。このため、繰延税金負債(固定)が2,758百万円少なく表示されている。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。</p> <p>この変更に伴い、従来、連結貸借対照表において「連結調整勘定」は資産と負債を相殺した純額で負債の部に計上していたが、「のれん」または「負ののれん」にそれぞれ総額表示している。</p> <p>また、その償却額は、従来、連結損益計算書において、資産と負債の償却額を相殺した純額で営業外収益に表示していたが、のれんの償却額は「販売費及び一般管理費」に含め、「負ののれんの償却額」は営業外収益に総額表示している。同様に、連結キャッシュ・フロー計算書においても、のれんの償却額は「減価償却費」に含め、「負ののれんの償却額」は区分して表示している。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度末の総資産が966百万円増加している。また同様に、当連結会計年度の営業利益が322百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。従来による場合、当連結会計年度末の資本の部の合計に相当する金額は、133,588百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。</p>	



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業権は「無形固定資産」に含めて表示していたが、当連結会計年度より「のれん」と表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「のれん」に含まれる営業権の額は13百万円であり、前連結会計年度における無形固定資産の「その他」に含まれている営業権の額は31百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」は資産と負債を相殺した純額で負債の部に計上していたが、当連結会計年度より「のれん」または「負ののれん」にそれぞれ総額表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「のれん」に含まれる連結調整勘定の額は966百万円であり、前連結会計年度に相殺した連結調整勘定(資産)の額は770百万円である。</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項の規定に基づき、旧有限会社の持分及び出資1口が、株式会社の株式及び1株とみなされたことに伴い、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた旧有限会社への出資金は、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は、ともに35百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」は資産と負債の償却額を相殺した純額で営業外収益に計上していたが、当連結会計年度よりのれんの償却額は「販売費及び一般管理費」に含め、「負ののれんの償却額」は営業外収益に総額表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」に含まれる当該のれんの償却額は322百万円であり、前連結会計年度に相殺した連結調整勘定(資産)償却額は234百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」は資産と負債の償却額を相殺した純額で表示していたが、当連結会計年度よりのれんの償却額は「減価償却費」に含め、「負ののれんの償却額」は区分して表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれる当該のれんの償却額は322百万円であり、前連結会計年度に相殺した連結調整勘定(資産)償却額は234百万円である。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は374,920百万円である。</p>	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は384,181百万円である。</p>																																						
<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,976 (12,937)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">264 (64)</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,030 (2,053)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書に工場財団抵当並びに当該債務を記している。</p>	百万円		現金及び預金	4	流動資産のその他	160	有形固定資産	24,976 (12,937)	投資有価証券	85	短期借入金	264 (64)	預り金	663	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	7,030 (2,053)	<p>2. 連結子会社1社は土地収用法を受けて圧縮記帳により次の金額を有形固定資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,112 (1,875)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,207 (423)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書に工場財団抵当並びに当該債務を記している。</p>	建物及び構築物	202百万円	機械装置及び運搬具	61	その他	1	百万円		現金及び預金	35	流動資産のその他	160	有形固定資産	18,112 (1,875)	買掛金	30	短期借入金	200	預り金	660	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	3,207 (423)
百万円																																							
現金及び預金	4																																						
流動資産のその他	160																																						
有形固定資産	24,976 (12,937)																																						
投資有価証券	85																																						
短期借入金	264 (64)																																						
預り金	663																																						
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	7,030 (2,053)																																						
建物及び構築物	202百万円																																						
機械装置及び運搬具	61																																						
その他	1																																						
百万円																																							
現金及び預金	35																																						
流動資産のその他	160																																						
有形固定資産	18,112 (1,875)																																						
買掛金	30																																						
短期借入金	200																																						
預り金	660																																						
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	3,207 (423)																																						
<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ロオルス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ダイニーマ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>金江商事㈱</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>MINOVA LTD.</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅貸金(106件)</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>その他 5社</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> </table> <p>うち主な外貨建保証債務 1,708千米ドル</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p>	ロオルス㈱	1,205百万円	日本ダイニーマ㈱	1,061	金江商事㈱	830	MINOVA LTD.	437	従業員住宅貸金(106件)	490	その他 5社	429	計	4,452百万円	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>日本ダイニーマ㈱</td> <td style="text-align: right;">2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>ERAWAN TEXTILE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>MINOVA LTD.</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅貸金(91件)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>その他 5社</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,132百万円</td> </tr> </table> <p>うち主な外貨建保証債務 565,510千タイパーツ</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p>	日本ダイニーマ㈱	2,237百万円	ERAWAN TEXTILE CO., LTD.	1,769	MINOVA LTD.	473	従業員住宅貸金(91件)	400	その他 5社	253	計	5,132百万円												
ロオルス㈱	1,205百万円																																						
日本ダイニーマ㈱	1,061																																						
金江商事㈱	830																																						
MINOVA LTD.	437																																						
従業員住宅貸金(106件)	490																																						
その他 5社	429																																						
計	4,452百万円																																						
日本ダイニーマ㈱	2,237百万円																																						
ERAWAN TEXTILE CO., LTD.	1,769																																						
MINOVA LTD.	473																																						
従業員住宅貸金(91件)	400																																						
その他 5社	253																																						
計	5,132百万円																																						
<p>5. 受取手形割引高 2百万円 受取手形裏書譲渡高 11</p>	<p>5. 受取手形裏書譲渡高 30百万円</p>																																						
<p>6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,421百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">3,144百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">106百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,421百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	3,144百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	857百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	106百万円)	<p>6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,895百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">2,908百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">106百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,895百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	2,908百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	552百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	106百万円)																						
投資有価証券(株式)	10,421百万円																																						
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	3,144百万円)																																						
投資その他の資産のその他(出資金)	857百万円																																						
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	106百万円)																																						
投資有価証券(株式)	9,895百万円																																						
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	2,908百万円)																																						
投資その他の資産のその他(出資金)	552百万円																																						
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	106百万円)																																						

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>7. 当連結会計年度末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,660百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>8. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...21,823百万円 連結子会社1社</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...2,434百万円</p> <p>9. 再評価準備金 再評価準備金は、ブラジルの連結子会社1社及び持分法適用非連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った「土地」の資産再評価による準備金である。</p> <p>10. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,000</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	8,660百万円	支払手形及び買掛金	6,116	流動負債のその他	147	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000	<p>8. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...23,657百万円 連結子会社1社</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...2,537百万円</p> <p>9. 再評価準備金 再評価準備金は、ブラジルの連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った「土地」の資産再評価による準備金である。</p> <p>10. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000
受取手形及び売掛金	8,660百万円																		
支払手形及び買掛金	6,116																		
流動負債のその他	147																		
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	21,000百万円																		
借入実行残高	-																		
借入未実行残高	21,000																		
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	21,000百万円																		
借入実行残高	-																		
借入未実行残高	21,000																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給料賃金賞与等</td> <td style="text-align: right;">15,781</td> </tr> <tr> <td>3. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td>4. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,383</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,426百万円である。</p> <p>3. 土地の売却益（1,291百万円）及び機械装置及び運搬具の売却益（14百万円）である。</p> <p>4. 関係会社株式の売却益（4,837百万円）を含む。</p> <p>5. 連結子会社とその非連結子会社の吸収合併に係るものである。</p> <p>8. 機械装置及び運搬具の売却損（2百万円）及び土地の売却損（48百万円）ほかである。</p> <p>9. 建物及び構築物の処分損（377百万円）及び機械装置及び運搬具の処分損（2,151百万円）ほかである。</p> <p>11. 関係会社の株式に係るもの（989百万円）を含む。</p> <p>12. 関係会社の清算等に係るものである。</p> <p>13. 繊維事業等の事業構造転換に伴う損失（2,156百万円）及び構造転換に伴う特別退職金（574百万円）である。</p> <p>14. 訴訟に起因する裁判関連費用（和解金101百万円、弁護士費用1,083百万円、その他32百万円、合計1,216百万円）、異常操業損失（735百万円）及びクレーム費用（98百万円）から、受取賠償責任保険金（1,269百万円）を控除したものである。</p>	1. 運送・保管費	9,999百万円	2. 給料賃金賞与等	15,781	3. 賞与引当金繰入額	1,619	4. 退職給付費用	1,039	5. 研究開発費	10,383	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">10,121百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給料賃金賞与等</td> <td style="text-align: right;">16,146</td> </tr> <tr> <td>3. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>4. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,743</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,877百万円である。</p> <p>3. 土地の売却益（8,777百万円）及び機械装置及び運搬具の売却益（11百万円）ほかである。</p> <p>6. 連結子会社所有の土地の収用に伴うものである。</p> <p>7. 特別目的会社からの分配益である。</p> <p>8. 建物及び構築物の売却損（420百万円）、機械装置及び運搬具の売却損（32百万円）及び土地の売却損（111百万円）である。</p> <p>9. 建物及び構築物の処分損（230百万円）及び機械装置及び運搬具の処分損（1,455百万円）ほかである。</p> <p>10. 建物及び構築物の圧縮損（202百万円）、機械装置及び運搬具の圧縮損（61百万円）及び有形固定資産のその他の圧縮損（1百万円）である。</p> <p>12. 関係会社の清算等に係るものである。</p> <p>13. 繊維事業等の事業構造転換に伴う損失（5,707百万円）及び構造転換に伴う特別退職金（1,386百万円）である。</p> <p>14. 訴訟に起因する裁判関連費用（弁護士費用1,907百万円、その他18百万円、合計1,925百万円）及び異常操業損失（482百万円）から、受取賠償責任保険金（432百万円）を控除したものである。</p>	1. 運送・保管費	10,121百万円	2. 給料賃金賞与等	16,146	3. 賞与引当金繰入額	1,596	4. 退職給付費用	1,138	5. 研究開発費	10,743
1. 運送・保管費	9,999百万円																				
2. 給料賃金賞与等	15,781																				
3. 賞与引当金繰入額	1,619																				
4. 退職給付費用	1,039																				
5. 研究開発費	10,383																				
1. 運送・保管費	10,121百万円																				
2. 給料賃金賞与等	16,146																				
3. 賞与引当金繰入額	1,596																				
4. 退職給付費用	1,138																				
5. 研究開発費	10,743																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>15. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損処理を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東洋紡ジー・エム・エス (長野県大町市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当該事業用資産については、地価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(787百万円)として特別損失に計上した。その内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">227 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、近隣の取引事例から比準した価格に基づいて評価している。</p>	場所	用途	種類	(株)東洋紡ジー・エム・エス (長野県大町市)	遊休資産	建物、土地	建物	227 百万円	土地	560	合計	787	<p>15. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋クロス(株) (山口県岩国市)</td> <td>事業用資産 (合成皮革生産設備)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>大同マルタ染工(株) (京都府京都市)</td> <td>譲渡予定資産</td> <td>建物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>東洋衣料(株) (福島県南会津郡)</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>御幸ホールディングス(株) (大阪府東大阪市)</td> <td>事業用資産 (医療機器製造設備等)</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>(株)東洋紡カンキョーテック ノ (愛知県豊川市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当該事業用資産のうち合成皮革生産設備については固定費・比例費の削減を実施し収益の改善を図ってきたが、今後予想される原燃料価格の高騰、VOC規制等処理設備の投資による費用の増加など収益を悪化させる要因が見込まれるため、医療機器製造設備等については過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、譲渡予定資産については譲渡予定価額が帳簿価額を下回るため、賃貸用資産については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、遊休資産については地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,544百万円)として特別損失に計上した。その内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">612 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,544</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、土地以外の資産については、当該資産の見積り処分価額を使用している。</p>	場所	用途	種類	東洋クロス(株) (山口県岩国市)	事業用資産 (合成皮革生産設備)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	大同マルタ染工(株) (京都府京都市)	譲渡予定資産	建物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	東洋衣料(株) (福島県南会津郡)	賃貸用資産	建物、土地	御幸ホールディングス(株) (大阪府東大阪市)	事業用資産 (医療機器製造設備等)	建物及び構築物、有形固定資産その他	(株)東洋紡カンキョーテック ノ (愛知県豊川市)	遊休資産	土地	建物及び構築物	612 百万円	機械装置及び運搬具	786	土地	85	有形固定資産その他	61	合計	1,544
場所	用途	種類																																							
(株)東洋紡ジー・エム・エス (長野県大町市)	遊休資産	建物、土地																																							
建物	227 百万円																																								
土地	560																																								
合計	787																																								
場所	用途	種類																																							
東洋クロス(株) (山口県岩国市)	事業用資産 (合成皮革生産設備)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他																																							
大同マルタ染工(株) (京都府京都市)	譲渡予定資産	建物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他																																							
東洋衣料(株) (福島県南会津郡)	賃貸用資産	建物、土地																																							
御幸ホールディングス(株) (大阪府東大阪市)	事業用資産 (医療機器製造設備等)	建物及び構築物、有形固定資産その他																																							
(株)東洋紡カンキョーテック ノ (愛知県豊川市)	遊休資産	土地																																							
建物及び構築物	612 百万円																																								
機械装置及び運搬具	786																																								
土地	85																																								
有形固定資産その他	61																																								
合計	1,544																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	699,027	-	-	699,027
合計	699,027	-	-	699,027
自己株式				
普通株式(注)	2,220	139	1,368	991
合計	2,220	139	1,368	991

(注) 1. 普通株式の増加139千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の減少1,368千株は、単元未満株式の売渡し17千株、連結子会社が所有していた当社株式の売却980千株、及び371千株の当社株式を所有していた持分法適用関連会社の持分売却によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,492	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,491	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	699,027	-	-	699,027
合計	699,027	-	-	699,027
自己株式				
普通株式(注)	991	127	23	1,096
合計	991	127	23	1,096

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取り125千株、持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加2千株によるものである。

2. 普通株式の減少23千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,491	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,490	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,470百万円	現金及び預金勘定 10,025百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 277
現金及び現金同等物 14,140	現金及び現金同等物 9,749

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																												
1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
機械装置及び運搬具	1,075	624	25	426	機械装置及び運搬具	805	405	13	387																																								
有形固定資産その他	1,828	890	-	938	有形固定資産その他	1,689	847	-	843																																								
無形固定資産その他	778	371	-	407	無形固定資産その他	766	388	-	378																																								
合計	3,682	1,886	25	1,771	合計	3,261	1,640	13	1,607																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,796</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 25</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,585</td> </tr> </table>					1年内	622百万円	1年超	1,174	合計	1,796	支払リース料	696百万円	リース資産減損勘定の取崩額	19	減価償却費相当額	677	減損損失	-	1年内	2,072百万円	1年超	8,513	合計	10,585	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,620</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 13</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,483</td> </tr> </table>					1年内	579百万円	1年超	1,041	合計	1,620	支払リース料	654百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18	減価償却費相当額	636	減損損失	-	1年内	927百万円	1年超	1,556	合計	2,483
1年内	622百万円																																																
1年超	1,174																																																
合計	1,796																																																
支払リース料	696百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	19																																																
減価償却費相当額	677																																																
減損損失	-																																																
1年内	2,072百万円																																																
1年超	8,513																																																
合計	10,585																																																
1年内	579百万円																																																
1年超	1,041																																																
合計	1,620																																																
支払リース料	654百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	18																																																
減価償却費相当額	636																																																
減損損失	-																																																
1年内	927百万円																																																
1年超	1,556																																																
合計	2,483																																																
2. 貸主側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. 貸主側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																												
	1年内	159百万円	1年超	890	合計	1,049		1年内	159百万円	1年超	731	合計	890																																				



(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,582	27,931	17,348	8,460	15,122	6,662
債券	150	150	0	150	150	0
その他	10	14	4	10	10	0
計	10,742	28,094	17,352	8,620	15,282	6,662

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,368	1,632	736	7,626	5,209	2,417
計	2,368	1,632	736	7,626	5,209	2,417

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
441	325	8	2,517	407	32

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等出資金	5,589 214	1,311 85
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	10,421	9,895

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債	150	-	-	-	150	-	-	-
合計	150	-	-	-	150	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>取引の内容 当社グループは現在、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループはデリバティブ取引を投機目的ではなく、実需の範囲内に限定して利用することとしており、レバレッジ効果の大きい取引は行わない方針である。</p> <p>取引の利用目的 当社グループはデリバティブ取引の利用目的は、為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および金利スワップ取引は、それぞれ為替相場および市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引を実需の範囲内に限定し、かつ期日での決済の遵守を大原則とすることで過大ポジションや含み損益の繰り延べを防止している。</p> <p>また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、いかなる契約相手による契約不履行も予期していない。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理責任は取引を利用する各社（当社は各事業本部）に帰属している。取引利用にあたり、各社の社内管理規定に基づいた実需対応原則や実行・決済手続きの遵守が求められている。取引の全社的なポジション管理は各社の資金担当部門で行われ、管理結果は同部門統括取締役適正に報告される。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引の契約額（想定元本）は、全て実際の借入金・社債等の実需に対応するものである。また、この想定元本の金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、注記を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けている。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度及び税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型年金制度へ移行した。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	70,297	65,795
ロ. 年金資産	28,773	30,218
ハ. 退職給付信託	7,753	11,375
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	33,771	24,202
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	13,172	11,054
ヘ. 未認識数理計算上の差異	4,891	3,802
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	1,281	942
チ. 連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	16,989	10,288
リ. 前払年金費用	-	3,422
又. 退職給付引当金(チ-リ)	16,989	13,710

(注) 1. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職一時金制度及び税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	110 百万円
未認識数理計算上の差異	150 "
退職給付引当金の減少	260 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は119百万円であり、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額88百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(注)2	2,356	2,474
ロ. 利息費用	1,467	1,452
ハ. 期待運用収益	1,064	1,127
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,705	2,114
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	943	1,202
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)3	332	332
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,075	5,782
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	113
リ. その他(注)4	-	11
計	5,075	5,680

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度584百万円及び当連結会計年度1,313百万円支払っており、特別損失等に計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

4. 確定拠出年金への掛金支払額等である。

5. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」及び「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%～2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%～3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。なお、一 部の連結子会社においては10 年によっている。ただし、会計 基準変更時に在職した従業員 が大量退職した場合には、早期 償却を行っている。	同左

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,997</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,128</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,676</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">2,061</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,897</td></tr> <tr><td>連結消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,009</td></tr> <tr><td>合併引継有価証券</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,877</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,639</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,840</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  <sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,820</td></tr> <tr><td>  <sup>②</sup> 資産買換準備金</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>  <sup>③</sup> 在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>  <sup>④</sup> 貸倒引当金の連結修正</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>  <sup>⑤</sup> 子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">2,217</td></tr> <tr><td>  <sup>⑥</sup> 適格事後設立</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td>  <sup>⑦</sup> 適格会社分割</td><td style="text-align: right;">2,238</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,317</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債28,164百万円を固定負債に計上している。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,997	未払事業税	393	棚卸資産評価減	1,128	退職給付引当金	7,676	役員退職慰労引当金	560	貸倒引当金	818	減損損失	952	投資有価証券評価減	2,061	繰越欠損金	4,897	連結消去した未実現利益	9,009	合併引継有価証券	271	その他	1,877	繰延税金資産小計	31,639	評価性引当額	7,799	繰延税金資産合計	23,840	繰延税金負債		<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	6,820	<sup>②</sup> 資産買換準備金	828	<sup>③</sup> 在外子会社等の留保利益	473	<sup>④</sup> 貸倒引当金の連結修正	137	<sup>⑤</sup> 子会社の資産の評価差額	2,217	<sup>⑥</sup> 適格事後設立	1,810	<sup>⑦</sup> 適格会社分割	2,238	繰延税金負債合計	14,523	繰延税金資産の純額	9,317	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,985</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,427</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,163</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,490</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,482</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,952</td></tr> <tr><td>連結消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,953</td></tr> <tr><td>合併引継有価証券</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,940</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,592</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  <sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> <tr><td>  <sup>②</sup> 資産買換準備金</td><td style="text-align: right;">3,910</td></tr> <tr><td>  <sup>③</sup> 在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>  <sup>④</sup> 貸倒引当金の連結修正</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>  <sup>⑤</sup> 子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">2,217</td></tr> <tr><td>  <sup>⑥</sup> 適格事後設立</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td>  <sup>⑦</sup> 適格会社分割</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,461</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債27,837百万円を固定負債に計上している。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,985	未払事業税	627	棚卸資産評価減	2,427	退職給付引当金	5,163	役員退職慰労引当金	572	貸倒引当金	3,490	減損損失	1,482	投資有価証券評価減	2,681	繰越欠損金	4,952	連結消去した未実現利益	8,953	合併引継有価証券	270	その他	1,339	繰延税金資産小計	33,940	評価性引当額	7,348	繰延税金資産合計	26,592	繰延税金負債		<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	1,627	<sup>②</sup> 資産買換準備金	3,910	<sup>③</sup> 在外子会社等の留保利益	794	<sup>④</sup> 貸倒引当金の連結修正	117	<sup>⑤</sup> 子会社の資産の評価差額	2,217	<sup>⑥</sup> 適格事後設立	1,810	<sup>⑦</sup> 適格会社分割	657	繰延税金負債合計	11,131	繰延税金資産の純額	15,461
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	1,997																																																																																																								
未払事業税	393																																																																																																								
棚卸資産評価減	1,128																																																																																																								
退職給付引当金	7,676																																																																																																								
役員退職慰労引当金	560																																																																																																								
貸倒引当金	818																																																																																																								
減損損失	952																																																																																																								
投資有価証券評価減	2,061																																																																																																								
繰越欠損金	4,897																																																																																																								
連結消去した未実現利益	9,009																																																																																																								
合併引継有価証券	271																																																																																																								
その他	1,877																																																																																																								
繰延税金資産小計	31,639																																																																																																								
評価性引当額	7,799																																																																																																								
繰延税金資産合計	23,840																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	6,820																																																																																																								
<sup>②</sup> 資産買換準備金	828																																																																																																								
<sup>③</sup> 在外子会社等の留保利益	473																																																																																																								
<sup>④</sup> 貸倒引当金の連結修正	137																																																																																																								
<sup>⑤</sup> 子会社の資産の評価差額	2,217																																																																																																								
<sup>⑥</sup> 適格事後設立	1,810																																																																																																								
<sup>⑦</sup> 適格会社分割	2,238																																																																																																								
繰延税金負債合計	14,523																																																																																																								
繰延税金資産の純額	9,317																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	1,985																																																																																																								
未払事業税	627																																																																																																								
棚卸資産評価減	2,427																																																																																																								
退職給付引当金	5,163																																																																																																								
役員退職慰労引当金	572																																																																																																								
貸倒引当金	3,490																																																																																																								
減損損失	1,482																																																																																																								
投資有価証券評価減	2,681																																																																																																								
繰越欠損金	4,952																																																																																																								
連結消去した未実現利益	8,953																																																																																																								
合併引継有価証券	270																																																																																																								
その他	1,339																																																																																																								
繰延税金資産小計	33,940																																																																																																								
評価性引当額	7,348																																																																																																								
繰延税金資産合計	26,592																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	1,627																																																																																																								
<sup>②</sup> 資産買換準備金	3,910																																																																																																								
<sup>③</sup> 在外子会社等の留保利益	794																																																																																																								
<sup>④</sup> 貸倒引当金の連結修正	117																																																																																																								
<sup>⑤</sup> 子会社の資産の評価差額	2,217																																																																																																								
<sup>⑥</sup> 適格事後設立	1,810																																																																																																								
<sup>⑦</sup> 適格会社分割	657																																																																																																								
繰延税金負債合計	11,131																																																																																																								
繰延税金資産の純額	15,461																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="0"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  <sup>①</sup> 交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>  <sup>②</sup> 受取配当金等益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>  <sup>③</sup> 繰越欠損金により軽減された税額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>  <sup>④</sup> 関連会社持分法損益</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>  <sup>⑤</sup> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>  <sup>⑥</sup> 税額控除</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>  <sup>⑦</sup> 過年度税金等</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>  <sup>⑧</sup> その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.4</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		<sup>①</sup> 交際費等損金不算入の費用	0.9	<sup>②</sup> 受取配当金等益金不算入の収益	0.5	<sup>③</sup> 繰越欠損金により軽減された税額	1.6	<sup>④</sup> 関連会社持分法損益	1.5	<sup>⑤</sup> 評価性引当額	4.3	<sup>⑥</sup> 税額控除	7.2	<sup>⑦</sup> 過年度税金等	5.8	<sup>⑧</sup> その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="0"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  <sup>①</sup> 交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>  <sup>②</sup> 受取配当金等益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>  <sup>③</sup> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>  <sup>④</sup> 関連会社持分法損益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>  <sup>⑤</sup> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.8</td></tr> <tr><td>  <sup>⑥</sup> 税額控除</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>  <sup>⑦</sup> 在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>  <sup>⑧</sup> 子会社への投資</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>  <sup>⑨</sup> その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68.3</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		<sup>①</sup> 交際費等損金不算入の費用	2.0	<sup>②</sup> 受取配当金等益金不算入の収益	10.3	<sup>③</sup> 住民税均等割等	0.3	<sup>④</sup> 関連会社持分法損益	1.3	<sup>⑤</sup> 評価性引当額	47.8	<sup>⑥</sup> 税額控除	7.7	<sup>⑦</sup> 在外子会社等の留保利益	2.4	<sup>⑧</sup> 子会社への投資	10.3	<sup>⑨</sup> その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.3																																																										
国内の法定実効税率	41.0																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
<sup>①</sup> 交際費等損金不算入の費用	0.9																																																																																																								
<sup>②</sup> 受取配当金等益金不算入の収益	0.5																																																																																																								
<sup>③</sup> 繰越欠損金により軽減された税額	1.6																																																																																																								
<sup>④</sup> 関連会社持分法損益	1.5																																																																																																								
<sup>⑤</sup> 評価性引当額	4.3																																																																																																								
<sup>⑥</sup> 税額控除	7.2																																																																																																								
<sup>⑦</sup> 過年度税金等	5.8																																																																																																								
<sup>⑧</sup> その他	0.8																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4																																																																																																								
国内の法定実効税率	41.0																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
<sup>①</sup> 交際費等損金不算入の費用	2.0																																																																																																								
<sup>②</sup> 受取配当金等益金不算入の収益	10.3																																																																																																								
<sup>③</sup> 住民税均等割等	0.3																																																																																																								
<sup>④</sup> 関連会社持分法損益	1.3																																																																																																								
<sup>⑤</sup> 評価性引当額	47.8																																																																																																								
<sup>⑥</sup> 税額控除	7.7																																																																																																								
<sup>⑦</sup> 在外子会社等の留保利益	2.4																																																																																																								
<sup>⑧</sup> 子会社への投資	10.3																																																																																																								
<sup>⑨</sup> その他	1.9																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.3																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,614	74,391	32,639	149,585	45,436	426,666	-	426,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	88	132	260	9,963	10,623	(10,623)	-
計	124,794	74,479	32,771	149,845	55,399	437,289	(10,623)	426,666
営業費用	109,490	68,561	27,186	145,460	52,928	403,625	(7,395)	396,231
営業利益	15,304	5,917	5,585	4,386	2,471	33,663	(3,228)	30,435
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	126,206	79,541	36,826	133,076	97,495	473,145	40,046	513,191
減価償却費	6,525	3,428	2,514	2,562	1,076	16,104	834	16,938
減損損失	-	-	-	-	787	787	-	787
資本的支出	5,364	2,989	4,179	1,904	503	14,938	815	15,753

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品は、次のとおりである。

フィルム・機能樹脂事業.....包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、  
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 .....自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 .....診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等

衣料繊維事業 .....機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

その他事業 .....建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、  
物流サービス等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,929百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は78,232百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等である。
4. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、のれんの償却額を営業費用に含め、表示している。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「フィルム・機能樹脂事業」において22百万円、「ライフサイエンス事業」において61百万円、「衣料繊維事業」において227百万円、「その他事業」において12百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

また同様に、前連結会計年度において、「連結調整勘定」は資産と負債を相殺した純額で負債の部に計上していたが、当連結会計年度より「のれん」または「負のれん」にそれぞれ総額表示している。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の資産は、「フィルム・機能樹脂事業」において44百万円、「ライフサイエンス事業」において134百万円、「衣料繊維事業」において767百万円、「その他事業」において21百万円増加している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,631	76,138	33,961	142,471	44,216	431,417	-	431,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	414	48	227	184	12,687	13,560	(13,560)	-
計	135,045	76,186	34,188	142,656	56,903	444,977	(13,560)	431,417
営業費用	121,314	70,687	29,048	138,842	54,301	414,192	(9,850)	404,342
営業利益	13,731	5,499	5,139	3,814	2,602	30,785	(3,709)	27,075
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	130,018	78,545	35,956	126,312	94,497	465,327	29,169	494,496
減価償却費	7,030	3,792	3,178	3,125	1,124	18,249	1,025	19,274
減損損失	716	31	94	703	-	1,544	-	1,544
資本的支出	11,609	3,282	2,179	2,103	12,358	31,531	955	32,486

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりである。

フィルム・機能樹脂事業.....包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、  
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 .....自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 .....診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等

衣料繊維事業 .....機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

その他事業 .....建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、  
物流サービス等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,495百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は78,638百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等である。
4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は「フィルム・機能樹脂事業」において109百万円、「産業マテリアル事業」において34百万円、「ライフサイエンス事業」において84百万円、「衣料繊維事業」において18百万円、「その他事業」において27百万円、「消去又は全社」で25百万円増加している。営業費用は、「フィルム・機能樹脂事業」において109百万円、「産業マテリアル事業」において32百万円、「ライフサイエンス事業」において84百万円、「衣料繊維事業」において17百万円、「その他事業」において26百万円、「消去又は全社」で24百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当

額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は「フィルム・機能樹脂事業」において630百万円、「産業マテリアル事業」において349百万円、「ライフサイエンス事業」において188百万円、「衣料繊維事業」において498百万円、「その他事業」において77百万円、「消去又は全社」で130百万円増加している。営業費用は、「フィルム・機能樹脂事業」において629百万円、「産業マテリアル事業」において319百万円、「ライフサイエンス事業」において188百万円、「衣料繊維事業」において460百万円、「その他事業」において58百万円、「消去又は全社」で84百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	36,817	38,930	75,748
連結売上高（百万円）			426,666
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.7	9.1	17.8

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	43,308	41,562	84,870
連結売上高（百万円）			431,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.0	9.6	19.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域.....米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項なし。



(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社は、連結有利子負債の削減並びに将来の金利上昇時のリスクを軽減することを目的として、不動産の流動化を実施していた。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用していたが、これは資産流動化法上の特別目的会社である。当該流動化においては、不動産に係る信託受益権を特別目的会社に譲渡し、当該連結子会社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を売却代金として受領した。

また、当該連結子会社は、特別目的会社が行う本件不動産に関する匿名組合事業に出資するとともに、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を受けていた。

当該流動化については、平成19年12月18日をもって、特別目的会社から信託受益権の売却が行われ、当該不動産の信託契約及び賃貸借契約についても解約が完了している。

なお、平成20年3月末までに取引残高のある特別目的会社は1社であり、当該特別目的会社は翌連結会計年度末までに清算する見込みである。また、匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、将来における損失負担の可能性はないと判断している。

当該特別目的会社の直近決算日（平成20年2月29日）における資産総額は6,147百万円、負債総額は143百万円である。なお、当該特別目的会社に対し、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

2. 当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額 又は期末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産(注1)	1,428		
匿名組合出資金(注2)	127	分配益	5,826
賃借(リースバック)取引(注3)	-	支払リース料	137

(注1) 取得した不動産については、固定資産に計上している。

(注2) 匿名組合出資金に係る取引金額は、当期における出資金の回収額を記載している。平成20年3月末現在、当該匿名組合出資金の残高は51百万円である。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、「特別配当金」として特別利益に計上している。

(注3) 本件不動産に対する解約日までの賃借取引であり、当該取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されている。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	191円28銭	1株当たり純資産額	185円79銭
1株当たり当期純利益金額	19円32銭	1株当たり当期純利益金額	6円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6円33銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	152,224	146,500
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,702	16,828
(うち少数株主持分) (百万円)	(18,702)	(16,828)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	133,521	129,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	698,035	697,931

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	13,472	4,698
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,472	4,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	697,214	697,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	43,668	43,668
(うち新株予約権) (千株)	(43,668)	(43,668)
普通株式の期中平均株式増加数 (千株)	3,639	43,668
(うち新株予約権) (千株)	(3,639)	(43,668)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、これに基づき、平成20年6月5日に「第32回無担保社債」及び「第33回無担保社債」を発行した。</p> <p>発行の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 第32回無担保社債</p> <p>発行日 平成20年6月5日                      発行価額の総額 10,000百万円                      発行価格 各社債の金額100円につき金100円                      利率 1.78%                      償還期限 平成25年6月5日                      資金使途 社債償還資金及び設備資金</p> <p>(2) 第33回無担保社債</p> <p>発行日 平成20年6月5日                      発行価額の総額 5,000百万円                      発行価格 各社債の金額100円につき金100円                      利率 2.06%                      償還期限 平成27年6月5日                      資金使途 社債償還資金及び設備資金</p> <p>(共同会社分割による会社設立)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である新興産業(株)は、平成20年4月1日付で、当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業(株)のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)(新設会社)に承継させた。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称 当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業(株)のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業</p> <p>事業の内容 フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスの販売事業及び衣料繊維の開発・販売事業</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社及び新興産業(株)を分割会社とし、両社が共同で設立する東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)を新設会社とする共同会社分割(新設分割)</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループがもつコアテクノロジーを活用した、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の強化・拡大を図るため、これらの高機能製品の販売、特に海外市場開拓の中核となるグローバルトレーディング会社を設立した。</p> <p>併せて、当社の衣料繊維開発・販売部門と新興産業(株)の衣料繊維事業(販売)部門を統合して、当社グループの競争優位技術を活かせる機能衣料へ絞り込んだ開発・販売事業を展開し、衣料繊維事業においても資産効率の高い提案型スペシャルティ事業の構築を進めている。</p> <p>分割により新設会社は、当社及び新興産業(株)から本件事業に関する資産・負債、その他の権利義務並びに契約上の地位を承継した。また、新設会社は当分割に際して普通株式50,000株を発行し、直接に、又は新興産業(株)による剰余金の配当を通じて、全株式を当社に割り当てた。なお、当分割にあたって、分割交付金の支払いはない。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋紡績株 (当社)	無担保普通社債 (注) 1	平成13年 6 月26日	10,000	(10,000) 10,000	1.30	なし	平成20年 6 月26日
東洋紡績株 (当社)	2012年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債 (注) 2	平成19年 3 月23日	20,000	20,000	-	なし	平成24年 3 月23日
東洋化成 工業株	無担保普通社債 (注) 1	平成14年 6 月20日	(300) 300	- -	0.72	なし	平成19年 6 月20日
合計		-	(300) 30,300	(10,000) 30,000	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」「当期末残高」の( )書は1年内に償還が予定されるものである。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	458
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年 4 月 6 日 至 平成24年 3 月 9 日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,436	64,675	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,519	26,352	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,983	57,815	1.46	自平成21年4月 至平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
リース未払金(1年以内)	-	882	1.01	-
リース未払金(1年超)	-	3,618	1.01	自平成21年4月 至平成25年3月
合計	163,939	153,342	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末の借入金等残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,644	19,635	10,939	4,304
リース未払金	891	900	909	919

(2) 【その他】

(訴訟)

米国司法省による損害賠償請求訴訟の提起

平成19年6月、米国司法省は、米国政府がARMOR HOLDINGS,INC. 等複数の米国防弾ベストメーカー(ただし、下記SECOND CHANCE BODY ARMOR,INC. を除く)から購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、当社及び米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA,INC. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺及び不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟を提起した。

その他の訴訟

上記のほかに、米国防弾ベストメーカーであるSECOND CHANCE BODY ARMOR,INC. が製造販売した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)の性能が不十分であるとして、米国司法省等からSECOND CHANCE BODY ARMOR,INC. または当社もしくは米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA,INC. に対し、米国において複数の損害賠償請求訴訟が提起されている。また、SECOND CHANCE BODY ARMOR,INC. は、全責任が当社にあるとして、当社及び米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA,INC. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起している。

いずれの訴訟も現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3	8,364		2,047	
2.受取手形	5,6	3,475		3,436	
3.売掛金	5,6	45,915		43,280	
4.製品		29,960		32,609	
5.原料		3,394		3,506	
6.仕掛品		12,290		10,197	
7.貯蔵品		1,936		3,032	
8.前渡金		100		-	
9.前払費用		356		470	
10.繰延税金資産		1,939		3,292	
11.未収入金		3,474		3,935	
12.預け金		-		7,500	
13.その他		4,452		1,787	
貸倒引当金		461		329	
流動資産合計		115,196	30.3	114,761	29.7
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		19,928		19,992	
(2)構築物		2,646		2,497	
(3)機械及び装置		40,535		38,473	
(4)車両及び運搬具		78		72	
(5)工具、器具及び備品		1,679		1,548	
(6)土地	2,7	82,778		82,578	
(7)建設仮勘定		2,510		7,185	
有形固定資産合計		150,155	39.5	152,344	39.4
2.無形固定資産					
(1)のれん		8		5	
(2)特許権		101		101	
(3)借地権		300		300	
(4)商標権		1		1	
(5)ソフトウェア		868		810	
(6)その他		24		24	
無形固定資産合計		1,302	0.4	1,240	0.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		27,149		16,067	
(2)関係会社株式		59,960		60,493	
(3)出資金		258		221	
(4)関係会社出資金		7,276		7,276	
(5)長期貸付金		587		536	
(6)関係会社長期貸付金		22,846		31,847	
(7)破産更生債権等		578		577	
(8)長期前払費用		243		377	
(9)繰延税金資産		640		7,122	
(10)その他		1,623		5,630	
貸倒引当金		7,778		12,149	
投資その他の資産合計		113,382	29.8	117,996	30.6
固定資産合計		264,839	69.7	271,581	70.3
資産合計		380,035	100.0	386,342	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	5,6	2,634		1,773	
2. 買掛金	5,6	34,181		35,746	
3. 短期借入金		46,870		49,215	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	14,135		23,288	
5. 1年以内償還予定の社債		-		10,000	
6. 未払金	5	7,598		14,111	
7. 未払費用		1,343		1,282	
8. 未払法人税等		3,378		3,024	
9. 前受金		66		66	
10. 預り金	6	9,093		7,808	
11. 従業員預り金		5,529		5,435	
12. 賞与引当金		2,620		2,613	
13. その他		51		57	
流動負債合計		127,498	33.6	154,417	40.0
固定負債					
1. 社債		10,000		-	
2. 新株予約権付社債		20,000		20,000	
3. 長期借入金	2	53,357		47,853	
4. 再評価に係る繰延税金負債		24,828		24,764	
5. 退職給付引当金		7,683		4,879	
6. 役員退職慰労引当金		696		714	
7. その他		258		3,950	
固定負債合計		116,823	30.7	102,161	26.4
負債合計		244,321	64.3	256,578	66.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		43,341	11.4	43,341	11.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,019		13,019	
(2) その他資本剰余金		3,557		3,557	
資本剰余金合計		16,576	4.4	16,576	4.3
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		32,454		32,565	
利益剰余金合計		32,454	8.5	32,565	8.5
4. 自己株式		199	0.1	230	0.1
株主資本合計		92,172	24.2	92,252	23.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		7,913	2.1	2,001	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		99	0.0	124	0.0
3. 土地再評価差額金	7	35,728	9.4	35,635	9.2
評価・換算差額等合計		43,543	11.5	37,513	9.7
純資産合計		135,715	35.7	129,764	33.6
負債純資産合計		380,035	100.0	386,342	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	14		255,467	100.0		259,780	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		27,299			29,960		
2. 当期製品製造原価	2,14	132,030			136,553		
3. 当期製品仕入高	14	68,693			70,430		
合計		228,022			236,943		
4. 他勘定振替	3	1,506			1,240		
5. 期末製品棚卸高		29,960	199,568	78.1	32,609	205,574	79.1
売上総利益			55,899	21.9		54,206	20.9
販売費及び一般管理費	1,2		33,290	13.0		34,956	13.5
営業利益			22,609	8.9		19,250	7.4
営業外収益							
1. 受取利息	14	353			517		
2. 受取配当金	14	2,748			4,484		
3. 賃貸料	14	1,191			1,216		
4. 設備分担金収入		-			892		
5. その他		1,142	5,434	2.1	1,144	8,253	3.2
営業外費用							
1. 支払利息		1,980			1,854		
2. 社債利息		151			130		
3. 減価償却費		392			525		
4. 退職給付会計基準変更 時差異費用処理額		1,356			1,356		
5. 出向者人件費		1,275			1,257		
6. その他		3,015	8,169	3.2	3,064	8,185	3.2
経常利益			19,874	7.8		19,318	7.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	28			42		
2. 投資有価証券売却益	5	5,802			305		
3. 貸倒引当金戻入	6	1,518			1,719		
4. 退職給付信託設定益		-			1,921		
5. 特別配当金	7,14	-	7,348	2.9	7,000	10,986	4.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	8	24			95		
2. 固定資産処分損	9	2,309			1,499		
3. 投資有価証券売却損		-			1		
4. 投資有価証券評価損	10	3,687			11,570		
5. 貸倒引当金繰入	11	2,983			6,584		
6. 関係会社整理損		113			20		
7. 棚卸資産評価損		-			950		
8. 構造改善関係費	12	1,430			2,816		
9. 訴訟関連損失	13	780	11,327	4.5	1,974	25,510	9.8
税引前当期純利益			15,895	6.2		4,794	1.8
法人税、住民税及び事業税		4,716			5,058		
法人税等調整額		1,212	3,504	1.3	3,773	1,286	0.5
当期純利益			12,391	4.9		3,508	1.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		57,474	43.4	61,245	45.6
労務費		11,349	8.6	11,448	8.5
経費		66,703	50.3	67,229	50.0
(外注加工費)		(27,535)		(25,168)	
(減価償却費)		(9,390)		(10,468)	
他勘定振替		3,071	2.3	5,462	4.1
総製造費用		132,455	100.0	134,460	100.0
期首仕掛品棚卸高		11,865		12,290	
期末仕掛品棚卸高		12,290		10,197	
当期製品製造原価		132,030		136,553	

(注) 1. 当社は製品別総合原価計算法を採用している。

2. 主として構造改善関係費への振替及び試験研究のための使用である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	43,341	13,019	3,556	16,574	23,553	157	83,312	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					3,492		3,492	
当期純利益					12,391		12,391	
土地再評価差額金取崩					2		2	
自己株式の取得						47	47	
自己株式の処分			2	2		4	5	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2	2	8,901	43	8,860	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43,341	13,019	3,557	16,576	32,454	199	92,172	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,607	-	35,730	46,337	129,649
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					3,492
当期純利益					12,391
土地再評価差額金取崩					2
自己株式の取得					47
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,693	99	2	2,794	2,794
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,693	99	2	2,794	6,066
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,913	99	35,728	43,543	135,715

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43,341	13,019	3,557	16,576	32,454	199	92,172	
事業年度中の変動額								

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
剰余金の配当					3,491		3,491
当期純利益					3,508		3,508
土地再評価差額金取崩					93		93
自己株式の取得						37	37
自己株式の処分			0	0		6	6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	110	31	80
平成20年3月31日 残高 （百万円）	43,341	13,019	3,557	16,576	32,565	230	92,252

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	7,913	99	35,728	43,543	135,715
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					3,491
当期純利益					3,508
土地再評価差額金取崩					93
自己株式の取得					37
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	5,913	25	93	6,030	6,030
事業年度中の変動額合計 （百万円）	5,913	25	93	6,030	5,950
平成20年3月31日 残高 （百万円）	2,001	124	35,635	37,513	129,764

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価基準</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準: 原価基準 評価方法: 総平均法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....定率法(機械及び装置の一部は定額法)。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 同左  時価のないもの ... 同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....定率法(機械及び装置の一部は定額法)。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が117百万円、営業利益が175百万円、経常利益及び税引前当期純利益が180百万円それぞれ減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。当該変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が1,039百万円、営業利益が1,219百万円、経常利益及び税引前当期純利益が1,339百万円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産..... 同左</p>

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。                      また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      ...役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末時点の見積額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金..... 同左</p> <p>(2) 賞与引当金..... 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。                      また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      ...同左</p> <p>5. リース取引の処理方法                      同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。</p> <p>8. その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用している。従来の表示による場合、当事業年度末の資本の部の合計に相当する金額は、135,814百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示している。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記している。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「預け金」は、2,200百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、250,261百万円である。</p> <p>2. 犬山工場の土地の一部(簿価8,767百万円)は、長期借入金(1年以内返済分を含む)1,388百万円の担保として財団抵当に供している。</p> <p>3. 投資有価証券の一部(帳簿価額85百万円)は、木管保証協会の担保に供している。</p> <p>4. 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東洋紡GFA(株)</td><td style="text-align: right;">9,600百万円</td></tr> <tr><td>上海紫東化工材料有限公司</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>日本ダイニーマ(株)</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>コスモ電子(株)</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> <tr><td>TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND) LTD.</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>金江商事(株)</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> <tr><td>その他 9社</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,661</td></tr> </table> <p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員住宅貸金(90件)</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>その他 1社</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,182</td></tr> </table> <p>うち主な外貨建保証債務 230,000千タイパーツ</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p> <p>5. 事業年度末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,869</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,880</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table>	東洋紡GFA(株)	9,600百万円	上海紫東化工材料有限公司	1,329	日本ダイニーマ(株)	1,061	コスモ電子(株)	1,055	TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND) LTD.	844	金江商事(株)	830	その他 9社	942	小計	15,661	従業員住宅貸金(90件)	425百万円	その他 1社	97	小計	521	計	16,182	受取手形	985百万円	売掛金	5,869	支払手形	56	買掛金	1,880	未払金	44	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、255,550百万円である。</p> <p>2. 犬山工場の土地の一部(簿価8,767百万円)は、長期借入金(1年以内返済分を含む)580百万円の担保として抵当に供している。</p> <p>3. 定期預金の一部(帳簿価額2百万円)は、木管保証協会の担保に供している。</p> <p>4. 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東洋紡GFA(株)</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>日本ダイニーマ(株)</td><td style="text-align: right;">2,237</td></tr> <tr><td>ERAWAN TEXTILE CO., LTD.</td><td style="text-align: right;">1,769</td></tr> <tr><td>上海紫東化工材料有限公司</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND) LTD.</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>その他 8社</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,949</td></tr> </table> <p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員住宅貸金(77件)</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,293</td></tr> </table> <p>うち主な外貨建保証債務 800,910千タイパーツ</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p>	東洋紡GFA(株)	5,000百万円	日本ダイニーマ(株)	2,237	ERAWAN TEXTILE CO., LTD.	1,769	上海紫東化工材料有限公司	1,329	TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND) LTD.	811	その他 8社	803	小計	11,949	従業員住宅貸金(77件)	345百万円	小計	345	計	12,293
東洋紡GFA(株)	9,600百万円																																																						
上海紫東化工材料有限公司	1,329																																																						
日本ダイニーマ(株)	1,061																																																						
コスモ電子(株)	1,055																																																						
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND) LTD.	844																																																						
金江商事(株)	830																																																						
その他 9社	942																																																						
小計	15,661																																																						
従業員住宅貸金(90件)	425百万円																																																						
その他 1社	97																																																						
小計	521																																																						
計	16,182																																																						
受取手形	985百万円																																																						
売掛金	5,869																																																						
支払手形	56																																																						
買掛金	1,880																																																						
未払金	44																																																						
東洋紡GFA(株)	5,000百万円																																																						
日本ダイニーマ(株)	2,237																																																						
ERAWAN TEXTILE CO., LTD.	1,769																																																						
上海紫東化工材料有限公司	1,329																																																						
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND) LTD.	811																																																						
その他 8社	803																																																						
小計	11,949																																																						
従業員住宅貸金(77件)	345百万円																																																						
小計	345																																																						
計	12,293																																																						



前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>6. 関係会社に対する資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,522</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,359</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> </tr> </table> <p>7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 18,784百万円</li> </ul> <p>8. その他</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> </table>	受取手形	130百万円	売掛金	15,522	支払手形	181	買掛金	13,359	預り金	2,558	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000	<p>6. 関係会社に対する資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,930</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,248</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> </table> <p>7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...21,251百万円</li> </ul> <p>8. その他</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> </table>	受取手形	276百万円	売掛金	14,930	支払手形	1	買掛金	13,248	預り金	1,593	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000
受取手形	130百万円																																
売掛金	15,522																																
支払手形	181																																
買掛金	13,359																																
預り金	2,558																																
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円																																
借入実行残高	-																																
借入未実行残高	21,000																																
受取手形	276百万円																																
売掛金	14,930																																
支払手形	1																																
買掛金	13,248																																
預り金	1,593																																
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円																																
借入実行残高	-																																
借入未実行残高	21,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">7,042百万円</td></tr> <tr><td>2. 販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,085</td></tr> <tr><td>3. 給料賃金賞与等</td><td style="text-align: right;">5,603</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>7. 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,267</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,144</td></tr> <tr><td>9. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57%                      一般管理費に属する費用のおおよその割合 43</p> <p>2. 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,144百万円である。</p> <p>3. 主として「販売促進費」、「研究開発費」等の振替及び製品の評価減額である。</p> <p>4. 土地等の売却益である。</p> <p>5. 関係会社株式に対するものである。</p> <p>6. 関係会社に対するものである。</p> <p>8. 土地の売却損(24百万円)である。</p> <p>9. 建物の処分損(167百万円)及び機械及び装置の処分損(1,882百万円)ほかである。</p> <p>10. 関係会社株式の評価損(3,627百万円)を含む。</p> <p>11. 関係会社に対するものである。</p> <p>12. 繊維事業等の事業構造転換に伴う損失(1,041百万円)及び構造転換に伴う特別退職金(390百万円)である。</p> <p>13. 訴訟に起因する裁判関連費用(和解金101百万円、弁護士費用1,083百万円、その他32百万円、合計1,216百万円)、異常操業損失(735百万円)及びクレーム費用(98百万円)から、受取賠償責任保険金(1,269百万円)を控除したものである。</p> <p>14. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">51,427百万円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価及び</td><td></td></tr> <tr><td>当期製品仕入高</td><td style="text-align: right;">76,131</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,380</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> </table>	1. 運送・保管費	7,042百万円	2. 販売促進費	2,085	3. 給料賃金賞与等	5,603	4. 賞与引当金繰入額	801	5. 退職給付費用	389	6. 減価償却費	312	7. 賃借料	1,267	8. 研究開発費	9,144	9. 貸倒引当金繰入額	1	売上高	51,427百万円	当期製品製造原価及び		当期製品仕入高	76,131	受取利息	292	受取配当金	2,380	賃貸料	1,072	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">7,238百万円</td></tr> <tr><td>2. 販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,262</td></tr> <tr><td>3. 給料賞与等</td><td style="text-align: right;">6,085</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>7. 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,605</td></tr> <tr><td>9. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 56%                      一般管理費に属する費用のおおよその割合 44</p> <p>2. 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,605百万円である。</p> <p>3. 主として「販売促進費」、「研究開発費」等の振替及び製品の評価減額である。</p> <p>4. 土地等の売却益である。</p> <p>6. 関係会社に対するものである。</p> <p>7. 関係会社からの配当である。</p> <p>8. 土地の売却損(95百万円)である。</p> <p>9. 建物の処分損(156百万円)及び機械及び装置の処分損(1,110百万円)ほかである。</p> <p>10. 関係会社株式の評価損(11,449百万円)を含む。</p> <p>11. 関係会社に対するもの(6,581百万円)を含む。</p> <p>12. 繊維事業等の事業構造転換に伴う損失(2,291百万円)及び構造転換に伴う特別退職金(525百万円)である。</p> <p>13. 訴訟に起因する裁判関連費用(弁護士費用1,907百万円、その他18百万円、合計1,925百万円)及び異常操業損失(482百万円)から、受取賠償責任保険金(432百万円)を控除したものである。</p> <p>14. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">50,185百万円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価及び</td><td></td></tr> <tr><td>当期製品仕入高</td><td style="text-align: right;">78,446</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,995</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>特別配当金</td><td style="text-align: right;">7,000</td></tr> </table>	1. 運送・保管費	7,238百万円	2. 販売促進費	2,262	3. 給料賞与等	6,085	4. 賞与引当金繰入額	855	5. 退職給付費用	498	6. 減価償却費	391	7. 賃借料	1,301	8. 研究開発費	9,605	9. 貸倒引当金繰入額	6	売上高	50,185百万円	当期製品製造原価及び		当期製品仕入高	78,446	受取利息	441	受取配当金	3,995	賃貸料	1,073	特別配当金	7,000
1. 運送・保管費	7,042百万円																																																														
2. 販売促進費	2,085																																																														
3. 給料賃金賞与等	5,603																																																														
4. 賞与引当金繰入額	801																																																														
5. 退職給付費用	389																																																														
6. 減価償却費	312																																																														
7. 賃借料	1,267																																																														
8. 研究開発費	9,144																																																														
9. 貸倒引当金繰入額	1																																																														
売上高	51,427百万円																																																														
当期製品製造原価及び																																																															
当期製品仕入高	76,131																																																														
受取利息	292																																																														
受取配当金	2,380																																																														
賃貸料	1,072																																																														
1. 運送・保管費	7,238百万円																																																														
2. 販売促進費	2,262																																																														
3. 給料賞与等	6,085																																																														
4. 賞与引当金繰入額	855																																																														
5. 退職給付費用	498																																																														
6. 減価償却費	391																																																														
7. 賃借料	1,301																																																														
8. 研究開発費	9,605																																																														
9. 貸倒引当金繰入額	6																																																														
売上高	50,185百万円																																																														
当期製品製造原価及び																																																															
当期製品仕入高	78,446																																																														
受取利息	441																																																														
受取配当金	3,995																																																														
賃貸料	1,073																																																														
特別配当金	7,000																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	714	139	17	836

(注)1. 普通株式の増加139千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の減少17千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	836	125	23	938

(注)1. 普通株式の増加125千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の減少23千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
構築物	6	6	0	機械及び装置	3	2	1																																
機械及び装置	3	1	2	工具、器具及び備品	686	287	398																																
車両及び運搬具	4	4	0	ソフトウェア	255	124	131																																
工具、器具及び備品	628	195	433	合計	944	413	531																																
ソフトウェア	225	90	135																																				
合計	866	296	570																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,763</td> </tr> </table>				1年内	167百万円	1年超	404	合計	570	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	157	1年内	760百万円	1年超	1,003	合計	1,763	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,483</td> </tr> </table>				1年内	179百万円	1年超	352	合計	531	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188	1年内	927百万円	1年超	1,556	合計	2,483
1年内	167百万円																																						
1年超	404																																						
合計	570																																						
支払リース料	157百万円																																						
減価償却費相当額	157																																						
1年内	760百万円																																						
1年超	1,003																																						
合計	1,763																																						
1年内	179百万円																																						
1年超	352																																						
合計	531																																						
支払リース料	188百万円																																						
減価償却費相当額	188																																						
1年内	927百万円																																						
1年超	1,556																																						
合計	2,483																																						

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,909	7,184	275	6,909	4,767	2,142
関連会社株式	2,622	3,293	671	2,622	2,164	458
合計	9,531	10,477	946	9,531	6,930	2,600

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(単位:百万円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,215</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>328</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,201</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>286</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,640</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>684</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>2,008</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>49</td></tr> <tr><td>合併引継有価証券</td><td>271</td></tr> <tr><td>その他</td><td>482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td>5,499</td></tr> <tr><td>  適格事後設立</td><td>4,086</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>9,585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,579</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 24,828百万円を固定負債に計上している。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,215	未払事業税	328	退職給付引当金	4,201	役員退職慰労引当金	286	貸倒引当金	2,640	減損損失	684	投資有価証券評価減	2,008	減価償却超過額	49	合併引継有価証券	271	その他	482	繰延税金資産合計	12,164	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	5,499	適格事後設立	4,086	繰延税金負債合計	9,585	繰延税金資産の純額	2,579	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(単位:百万円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,211</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>451</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td>1,247</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,294</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>293</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6,877</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>684</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>6,318</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>49</td></tr> <tr><td>合併引継有価証券</td><td>270</td></tr> <tr><td>その他</td><td>468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>20,162</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>15,890</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td>1,390</td></tr> <tr><td>  適格事後設立</td><td>4,086</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,476</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>10,414</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 24,764百万円を固定負債に計上している。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,211	未払事業税	451	棚卸資産評価減	1,247	退職給付引当金	2,294	役員退職慰労引当金	293	貸倒引当金	6,877	減損損失	684	投資有価証券評価減	6,318	減価償却超過額	49	合併引継有価証券	270	その他	468	繰延税金資産小計	20,162	評価性引当額	4,272	繰延税金資産合計	15,890	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	1,390	適格事後設立	4,086	繰延税金負債合計	5,476	繰延税金資産の純額	10,414
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	1,215																																																																										
未払事業税	328																																																																										
退職給付引当金	4,201																																																																										
役員退職慰労引当金	286																																																																										
貸倒引当金	2,640																																																																										
減損損失	684																																																																										
投資有価証券評価減	2,008																																																																										
減価償却超過額	49																																																																										
合併引継有価証券	271																																																																										
その他	482																																																																										
繰延税金資産合計	12,164																																																																										
繰延税金負債																																																																											
其他有価証券評価差額金	5,499																																																																										
適格事後設立	4,086																																																																										
繰延税金負債合計	9,585																																																																										
繰延税金資産の純額	2,579																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	1,211																																																																										
未払事業税	451																																																																										
棚卸資産評価減	1,247																																																																										
退職給付引当金	2,294																																																																										
役員退職慰労引当金	293																																																																										
貸倒引当金	6,877																																																																										
減損損失	684																																																																										
投資有価証券評価減	6,318																																																																										
減価償却超過額	49																																																																										
合併引継有価証券	270																																																																										
その他	468																																																																										
繰延税金資産小計	20,162																																																																										
評価性引当額	4,272																																																																										
繰延税金資産合計	15,890																																																																										
繰延税金負債																																																																											
其他有価証券評価差額金	1,390																																																																										
適格事後設立	4,086																																																																										
繰延税金負債合計	5,476																																																																										
繰延税金資産の純額	10,414																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>(単位:%)</p> <table> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td>41.00</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等損金不算入の費用</td><td>0.84</td></tr> <tr><td>  受取配当金等益金不算入の収益</td><td>3.91</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td>0.27</td></tr> <tr><td>  税額控除</td><td>8.71</td></tr> <tr><td>  過年度税金等</td><td>4.94</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>2.50</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>22.05</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.00	(調整)		交際費等損金不算入の費用	0.84	受取配当金等益金不算入の収益	3.91	住民税均等割	0.27	税額控除	8.71	過年度税金等	4.94	その他	2.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.05	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>(単位:%)</p> <table> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等損金不算入の費用</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>  受取配当金等益金不算入の収益</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>  スケジューリング不能な一時差異</td><td>89.1</td></tr> <tr><td>  税額控除</td><td>21.2</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>26.8</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等損金不算入の費用	2.9	受取配当金等益金不算入の収益	85.0	住民税均等割	0.9	スケジューリング不能な一時差異	89.1	税額控除	21.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8																																						
国内の法定実効税率	41.00																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等損金不算入の費用	0.84																																																																										
受取配当金等益金不算入の収益	3.91																																																																										
住民税均等割	0.27																																																																										
税額控除	8.71																																																																										
過年度税金等	4.94																																																																										
その他	2.50																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.05																																																																										
国内の法定実効税率	41.0																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等損金不算入の費用	2.9																																																																										
受取配当金等益金不算入の収益	85.0																																																																										
住民税均等割	0.9																																																																										
スケジューリング不能な一時差異	89.1																																																																										
税額控除	21.2																																																																										
その他	0.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8																																																																										

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	194円38銭	1株当たり純資産額	185円89銭
1株当たり当期純利益金額	17円75銭	1株当たり当期純利益金額	5円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4円73銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	12,391	3,508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,391	3,508
普通株式の期中平均株式数 (千株)	698,262	698,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	43,668	43,668
(うち新株予約権) (千株)	(43,668)	(43,668)
普通株式の期中平均株式増加数 (千株)	3,639	43,668
(うち新株予約権) (千株)	(3,639)	(43,668)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、これに基づき、平成20年6月5日に「第32回無担保社債」及び「第33回無担保社債」を発行した。</p> <p>発行の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 第32回無担保社債</p> <p>発行日 平成20年6月5日                      発行価額の総額 10,000百万円                      発行価格 各社債の金額100円につき                      金100円</p> <p>利率 1.78%                      償還期限 平成25年6月5日                      資金使途 社債償還資金及び設備資金</p> <p>(2) 第33回無担保社債</p> <p>発行日 平成20年6月5日                      発行価額の総額 5,000百万円                      発行価格 各社債の金額100円につき                      金100円</p> <p>利率 2.06%                      償還期限 平成27年6月5日                      資金使途 社債償還資金及び設備資金</p> <p>(共同会社分割による会社設立)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である新興産業(株)は、平成20年4月1日付で、当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業(株)のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)(新設会社)に承継させた。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称 当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業(株)のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業</p> <p>事業の内容 フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスの販売事業及び衣料繊維の開発・販売事業</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社及び新興産業(株)を分割会社とし、両社が共同で設立する東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)を新設会社とする共同会社分割(新設分割)</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)</p>

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
	<p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループがもつコアテクノロジーを活用した、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の強化・拡大を図るため、これらの高機能製品の販売、特に海外市場開拓の中核となるグローバルトレーディング会社を設立した。</p> <p>併せて、当社の衣料繊維開発・販売部門と新興産業㈱の衣料繊維事業（販売）部門を統合して、当社グループの競争優位技術を活かせる機能衣料へ絞り込んだ開発・販売事業を展開し、衣料繊維事業においても資産効率の高い提案型スペシャルティ事業の構築を進めている。</p> <p>分割により新設会社は、当社及び新興産業㈱から本件事業に関する資産・負債、その他の権利義務並びに契約上の地位を承継した。また、新設会社は当分割に際して普通株式50,000株を発行し、直接に、又は新興産業㈱による剰余金の配当を通じて、全株式を当社に割り当てた。なお、当分割にあたって、分割交付金の支払いはない。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	6,732	2,457
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,924
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,995	1,309
		横浜ゴム(株)	2,271,697	1,084
		大日本印刷(株)	622,449	987
		(株)ブリヂストン	560,500	951
		(株)デサント	1,587,791	921
		日本写真印刷(株)	110,750	542
		三菱瓦斯化学(株)	644,585	457
		グンゼ(株)	1,028,500	432
		その他(128銘柄)	14,186,715	4,977
計		23,258,714	16,040	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	投資事業組合等出資金(2社)	-	27
計		-	27	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,815	1,333	45	53,103	33,111	1,253	19,992
構築物	9,648	151	26	9,773	7,275	296	2,497
機械及び装置	238,544	8,678	6,931	240,292	201,819	10,187	38,473
車両及び運搬具	728	29	28	729	657	33	72
工具、器具及び備品	14,393	518	675	14,235	12,688	607	1,548
土地	82,778	-	200	82,578	-	-	82,578
建設仮勘定	2,510	15,653	10,978	7,185	-	-	7,185
有形固定資産計	400,416	26,363	18,884	407,894	255,550	12,375	152,344
無形固定資産							
のれん	131	-	-	131	126	3	5
特許権	513	22	2	533	431	22	101
借地権	300	-	-	300	-	-	300
商標権	1,140	-	1	1,140	1,139	0	1
ソフトウェア	2,309	249	4	2,555	1,745	307	810
その他	82	-	-	82	58	0	24
無形固定資産計	4,476	272	7	4,741	3,500	333	1,240
長期前払費用	633	379	382	630	253	243	377
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「機械及び装置」の当期増加額の主なものは、エステル製造設備 3,260百万円、フィルム製造設備 1,358百万円である。
2. 「機械及び装置」の当期減少額の主なものは、化合織製造設備の廃棄3,851百万円である。
3. 「建設仮勘定」の当期増加額の主なものは、フィルム製造設備7,815百万円、バイオ・メディカル関連設備1,453百万円、重合設備1,145百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,239	6,888	561	2,088	12,478
賞与引当金	2,620	2,613	2,620	-	2,613
役員退職慰労引当金	696	143	125	-	714

- (注) 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、引当金残高の洗い替え等によるものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。  
現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	1,941
外貨当座預金	15
普通預金	73
外貨普通預金	4
定期預金	10
小計	2,043
合計	2,047

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ゼンノ(株)	406
日本プラスト(株)	282
凸版印刷(株)	251
東洋紡エンジニアリング(株)	204
K I S C O(株)	157
その他	2,135
合計	3,436

期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（百万円）	590	905	1,103	678	159	3,436

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
新興産業(株)	8,964
伊藤忠商事(株)	1,487
ニプロ(株)	1,381
EVONIK FIBRES GMBH	1,322
住友商事ケミカル(株)	1,046
その他	29,080
合計	43,280

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
45,915	275,455	278,090	43,280	86.5	59.3

(注) 「当期発生高」には、損益計算書に記載の売上高のほかに消費税及びチーズ木管・合繊ポピンなどの製品に付帯するものの引渡高を含めている。

棚卸資産  
製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
フィルム・機能樹脂	17,387	衣料繊維ほか	5,895
産業マテリアル	7,079	-	
ライフサイエンス	2,248	計	32,609

原料

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
フィルム・機能樹脂	923	衣料繊維ほか	2,296
産業マテリアル	24	-	
ライフサイエンス	262	計	3,506

仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
フィルム・機能樹脂	2,165	衣料繊維ほか	3,692
産業マテリアル	2,710	-	
ライフサイエンス	1,630	計	10,197

貯蔵品

整理品、工業薬品、燃料、機械補足品、チーズ木管などである。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)東洋紡ジー・エム・エス	12,000
日本エクスラン工業(株)	6,461
御幸ホールディングス(株)	6,396
東洋紡テクノール(株)	5,000
東洋紡不動産(株)	4,209
その他	26,427
計	60,493

関係会社長期貸付金

銘柄	金額(百万円)
新興産業(株)	5,900
(有)東洋紡建物	5,416
ダイヤ毛糸(株)	3,688
大同マルタ染工(株)	2,800
金江商事(株)	2,692
その他	11,351
計	31,847

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西田工業(株)	337
協和ファインテック(株)	296
信友(株)	146
(株)ヤマヨテクスタイル	125

相手先	金額（百万円）
阪神防水紙工(株)	94
その他	775
計	1,773

期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（百万円）	657	534	224	244	113	1,773

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友化学(株)	4,398
水島アロマ(株)	4,284
日本エクスラン工業(株)	3,418
(株)日本触媒	2,551
新興産業(株)	1,365
その他	19,729
計	35,746

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	10,880
(株)三井住友銀行	10,310
(株)三菱東京UFJ銀行	8,315
住友信託銀行(株)	2,550
(株)三菱UFJ信託銀行	2,450
その他	14,710
計	49,215

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,760
(株)三井住友銀行	3,760
(株)三菱東京UFJ銀行	3,760
農林中央金庫	2,268
住友信託銀行(株)	970
その他	8,770
計	23,288

新株予約権付社債

区分	金額（百万円）
2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	20,000
計	20,000

長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本生命保険相互会社	7,104
(株)みずほコーポレート銀行	4,995

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	4,995
(株)三井住友銀行	4,920
農林中央金庫	3,530
その他	22,309
計	47,853

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額（百万円）
2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）参照	24,764

（3）【その他】

（訴訟）

米国司法省による損害賠償請求訴訟の提起

平成19年6月、米国司法省は、米国政府がARMOR HOLDINGS,INC.等複数の米国防弾ベストメーカー（ただし、下記SECOND CHANCE BODY ARMOR,INC.を除く）から購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、当社及び米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA,INC.に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺及び不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟を提起した。

その他の訴訟

上記のほかに、米国防弾ベストメーカーであるSECOND CHANCE BODY ARMOR,INC.が製造販売した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）の性能が不十分であるとして、米国司法省等からSECOND CHANCE BODY ARMOR,INC.または当社もしくは米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA,INC.に対し、米国において複数の損害賠償請求訴訟が提起されている。また、SECOND CHANCE BODY ARMOR,INC.は、全責任が当社にあるとして、当社及び米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA,INC.に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起している。

いずれの訴訟も現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存である。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、400株券、300株券、200株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した各種の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 新株券発行にかかる印紙税相当額 ただし、併合及び売買単位株数への分割は無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円(消費税等は含まれていない) 2. 喪失登録株券 1件につき 500円(消費税等は含まれていない)
単元未満株式の買取り・売渡し	
事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取・売渡手数料	株式の取扱いに関する手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toyobo.co.jp/">http://www.toyobo.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出した。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第149期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書及びその添付書類

（第150期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月18日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第149期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月21日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成19年9月25日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号規定（連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。

平成19年12月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号2の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。

平成20年3月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

#### (5) 発行登録書及びその添付書類

平成20年4月1日関東財務局長に提出。

社債の募集に係る発行登録である。

#### (6) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成20年5月27日近畿財務局長に提出。

平成20年4月1日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類である。

#### (7) 訂正発行登録書

平成19年6月28日、平成19年9月21日、平成19年9月25日、平成19年12月18日、平成19年12月25日、平成20年3月25日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（事業区分の方法の変更）」に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、これに基づき、平成20年6月5日に国内普通社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、これに基づき、平成20年6月5日に国内普通社債を発行した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社及び会社の連結子会社である新興産業（株）は、平成20年4月1日付けで、会社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業（株）のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング（株）（新設会社）に承継させた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。